時事経済情報 No. 100

２０２３年８月２５日

福井県立大学客員教授
丹羽連絡事務所チーフエコノミスト
中 島 精 也

目次

Ⅰ　米国経済
Ⅱ　欧州経済
Ⅲ　中国経済
Ⅳ　日本経済
Ⅴ　マーケット動向

Ⅰ　米国経済

1.FOMC利上げ、インフレ警戒感は強い

①7月25～26日の米連邦公開市場委員会(FOMC)は前回6月の会合でFF金利の利上げを見送ったが、今回は0.25%引き上げて、レンジを5.25～5.5%とした。

②声明文の内容は前回とほぼ変わらず。「経済活動は緩やかに拡大、雇用は強く、失業率は低く、インフレは高止まりしている。金融引き締めが経済、雇用、インフレの重荷となるが、その効果は不確実であり、引き続きインフレリスクに重大な関心を持っている」

②FOMCは今後も追加情報と金融政策への影響評価を継続し、追加的な引き締め度合いは引き締めの累積効果、景気やインフレへのラグ、経済金融の動きを考慮して決まる、としている。

③資産減額は予定通り実施する。FOMCは2%インフレ目標への復帰に強くコミットする。

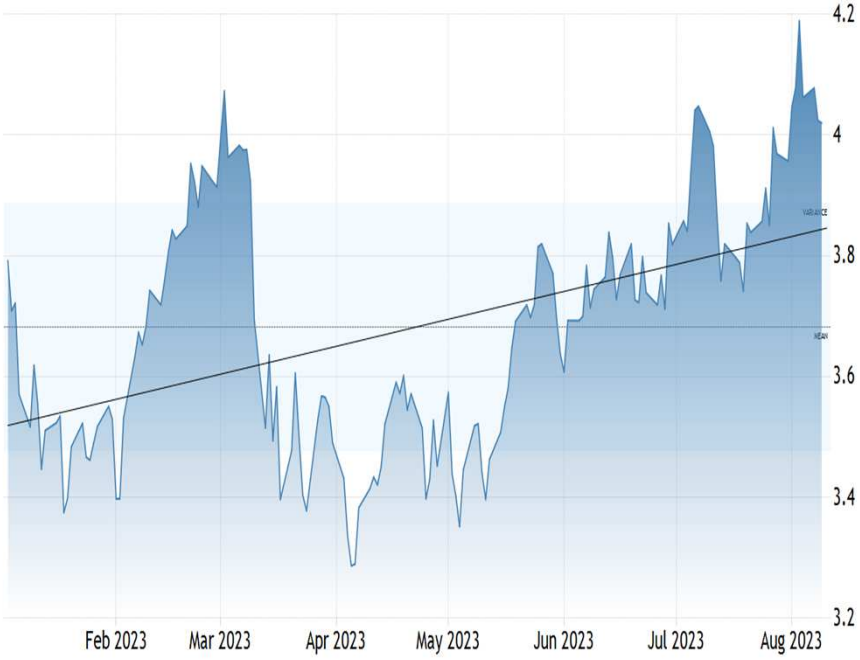
⑤パウエル議長は次回9月の会合での利上げについて明言せず。「データが妥当とみなせば利上げすることは可能だし、変更なしという選択もあり得る。毎回、毎回、慎重に評価していく。更なる利上げが必要かを決定するに当たっては、data-dependent approachをとる」と述べたが、「強すぎる景気はいずれ高インフレにつながる」と、警告しており、インフレ警戒感が強いことを感じさせた。

2. フィッチが米国債をAA+に格下げ

①大手格付け会社フィッチ・レーティングスは8月1日、米国債の格付けを最上位の「AAA」から「AA+」に一段階引き下げた。

②格下げの理由は（１）今後3年間に予想される財政悪化、(2)高水準で増加する一般政府債務の負担、(3)債務上限を巡るガバナンスの低下。

③イエレン財務長官は「米経済の力強さに照らして不可解だ。決定に強く反対する」、著名投資家のウォーレン・バフェットも「心配いらない」と格下げを批判している。 今のところ、市場の反応(国債利回り)は落ち着いている(右図)。



3. 米GDP4～6月期は内需主導で2.4%成長

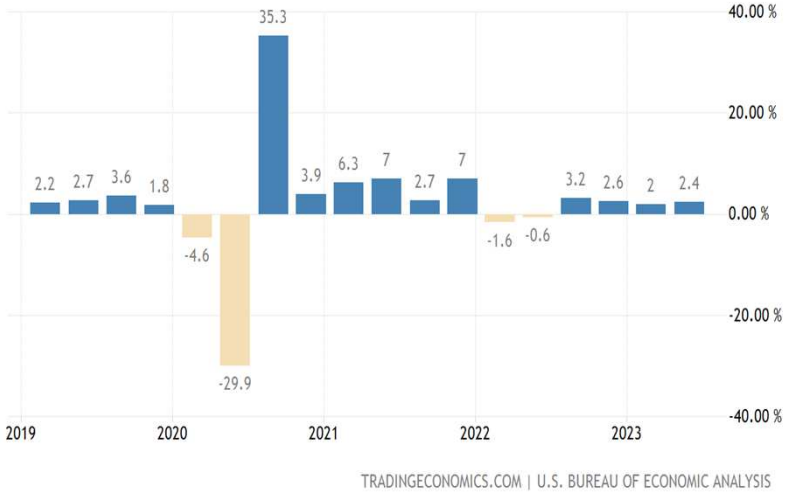
①4～6月期の実質GDP(一次速報) の伸びは+2.4%(前期比年率、右上図)と4四半期連続のプラス。前年比は+2.6%(右下図)

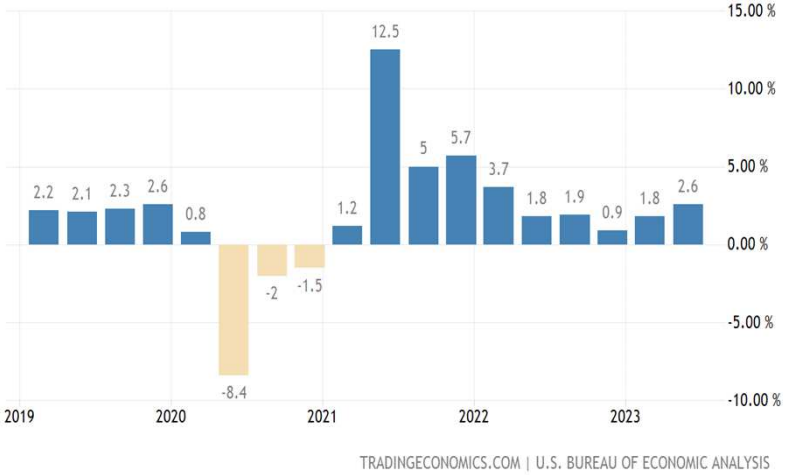
②1～3月期の内需の寄与度は+2.54%、外需の寄与度は▲0.12%。

③個人消費の伸びは前期の+4.2%から+1.6%(モノ+0.7%、サービス+2.1%)に減速、寄与度は+1.12%。設備投資の伸びは前期の+0.6%から+7.7%に加速、寄与度は+0.99%。住宅投資の伸びは▲4.2%と9四半期連続のマイナス、政府支出の伸びは+2.6%(連邦+0.9%、地方+3.6%)で寄与度は+0.45%

④輸出の伸びは▲10.8%、輸入は▲7.8%。

⑤名目GDPの伸びは+4.7%、GDP物価指数は+2.2%。





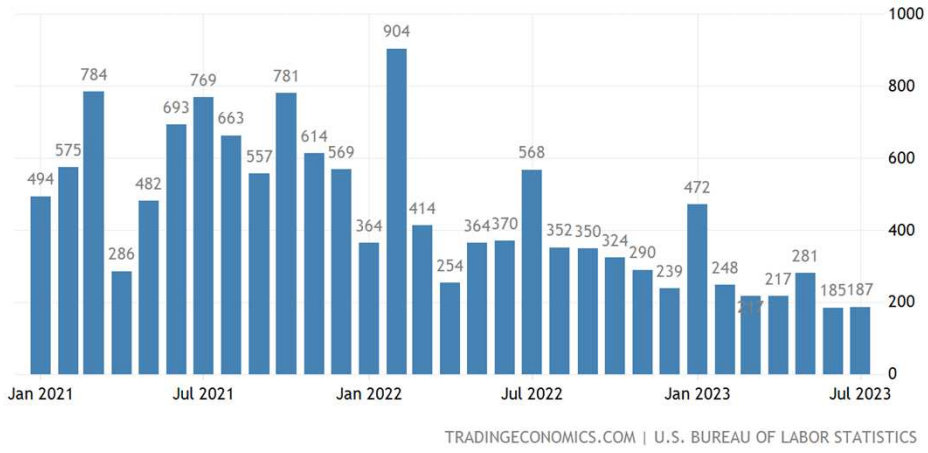
4. 米雇用は堅調、賃金も高い伸びが続く

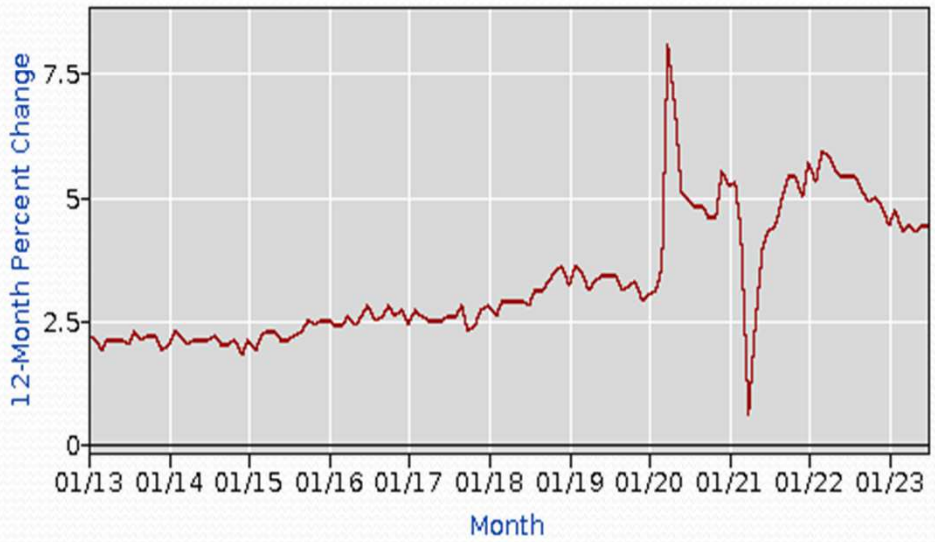
①7月の雇用者数の前月比(右上図)は+18.7万人の増加で事前予想の+19.9万人を僅かに下回った。

②雇用増加は業種別ではヘルスケア+6.3万人、社会支援+2.41万人、金融+1.9万人、卸売+1.79万人。

③失業率は3.5%と前月比▲0.1ポイントの低下。労働参加率は62.6%と前月と変わらず。

④時間当たり賃金は前月比+14セント上昇して33.74ドル、前年比(右下図)は+4.4%と前月と変わらず。

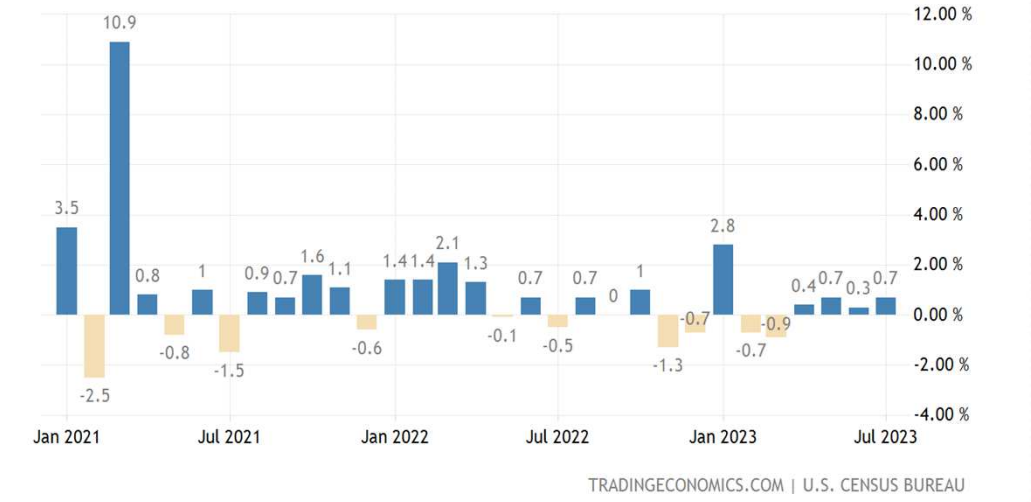




5. 米小売売上高はガソリンが足を引っ張る

①7月の小売売上高の前月比(右上図)
+0.7%、前年比(右下図)は+3.2%。

②業種	前月比	前年比
自動車	▲0.3%、	+7.6%
家具	▲1.8%、	▲6.3%
電気製品	▲1.3%、	▲3.1%
建設資材園芸用品	+0.7%、	▲3.3%
食料品店	+0.8%、	+2.5%
健康ケア	+0.7%、	+8.1%
ガソリンスタンド	+0.4%、	▲20.8%
衣服アクセサリー	+1.0%、	+2.2%
スポーツ用品・趣味・書籍・音楽	+1.5%、	+1.0%
総合スーパー	+0.8	+2.5%
無店舗販売	+1.9%、	+10.3%
飲食業	+1.4%、	+11.9%
合計	+0.7%、	+3.2%



6. 米消費者信頼感指数は緩やかな改善続く

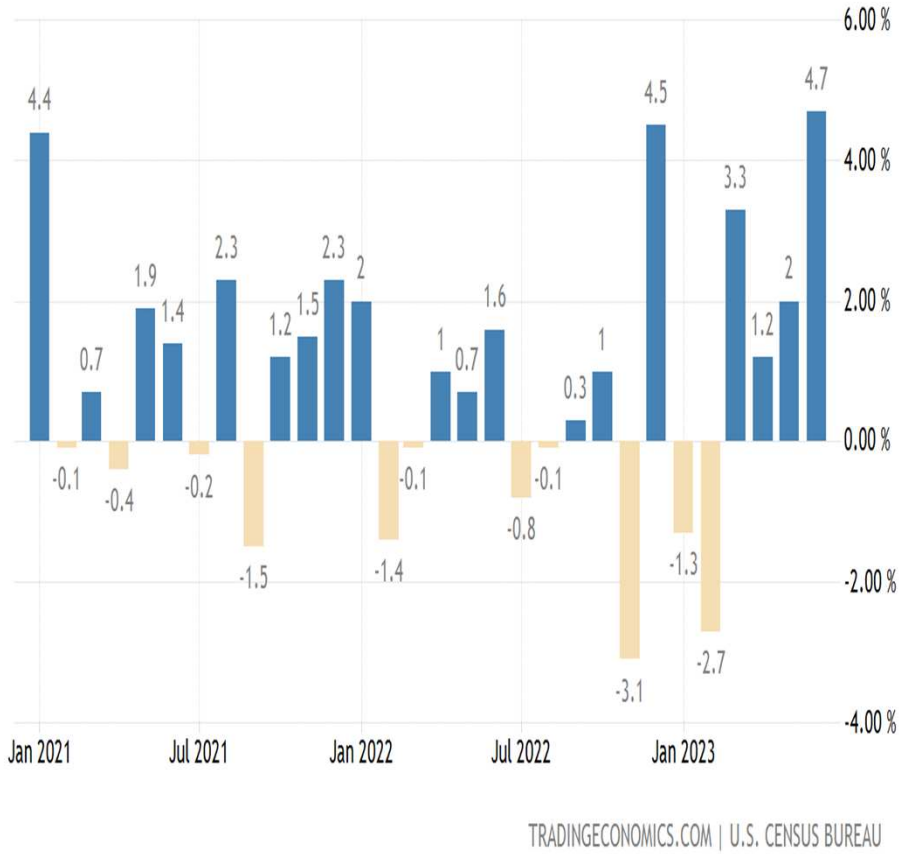
①8月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、71.2で前月比▲0.4ポイントの低下。現状指数は76.6から77.4に上昇、期待指数は68.3から67.3に低下。

②7月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は117.0で前月比+6.9ポイントの上昇。現状指数は6月155.3→7月160.0に上昇。期待指数は6月80.0→7月88.3に上昇して、1年以内の景気後退の可能性はなくなった。

7. 米耐久財新規受注は輸送機器主導で高い伸び

①6月の耐久財新規受注（速報）は前月比（右図）+4.7%、前年比は+9.3%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.6%、前年比+0.4%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+6.2%、前年比+11.0%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比+0.2%、前年比+1.7%。



8. 米住宅市場は底入れの様相

①7月の米住宅着工戸数は年率145.2万戸(右上図)、前月比は+3.9%、前年比は+5.9%。一戸建は前月比+6.7%、前年比は+9.5%、集合住宅(5件以上)は前月比0.0%、前年比+0.4%。地域別前月比、前年比北東部+1.0%、▲38.9%、中西部+9.9%、+10.6%、南部▲1.3%、+11.9%、西部+14.0%、+13.3%。

②5月のケースシラー住宅価格指数(20都市)は前月比+1.5%、前年比▲1.7%。

③6月の新築住宅販売戸数は年率69.7万戸(右下図)、前月比▲2.5%、前年比+23.9%と回復傾向続く。地域別前月比、前年比は北東部+20.6%、+141.2%、中西部▲28.4%、▲13.1%、南部+4.3%、+21.4%、西部▲13.9%、+34.9%。販売在庫比率は7.4ヶ月と前月より+0.2ヶ月上昇。

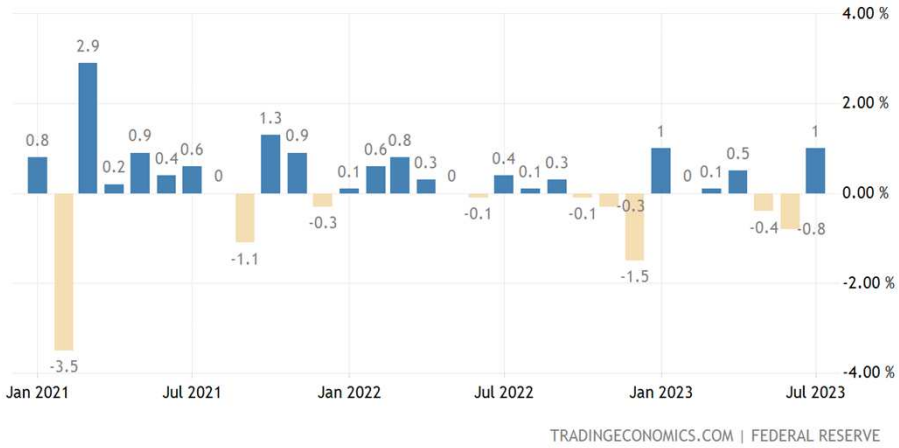
9. 米鉱工業生産は3ヶ月連続で前年比減少

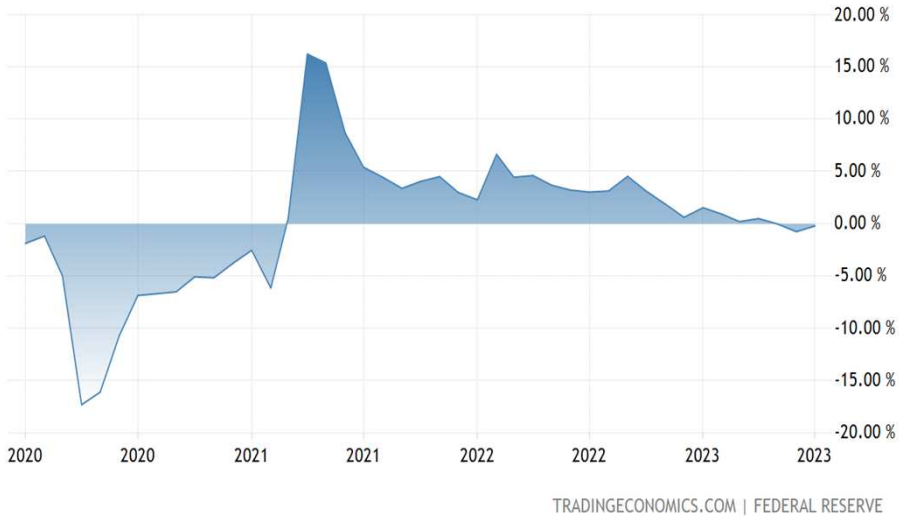
①7月の米鉱工業生産指数は前月比+1.0%（右上図）。前年比は▲0.2%（右下図）。

②鉱業の前月比は+0.5%、前年比は+2.0%、公益事業の前月比は+5.4%、前年比▲0.9%。

③製造業の前月比は+0.5%、前年比は▲0.7%。うち自動車及び部品はそれぞれ+5.2%、+10.3%、コンピュータ・電子機器は+1.0%、+2.4%、航空機は+0.6%、+1.1%、金属製品▲0.4%、▲1.1%、食料・飲料・タバコ0.0%、▲2.3%、化学は+0.1%、+1.4%。

④設備稼働率指数（製造業）は77.8と前月より+0.3ポイント伸びが高まる。長期平均78.2を▲0.4ポイント下回る。





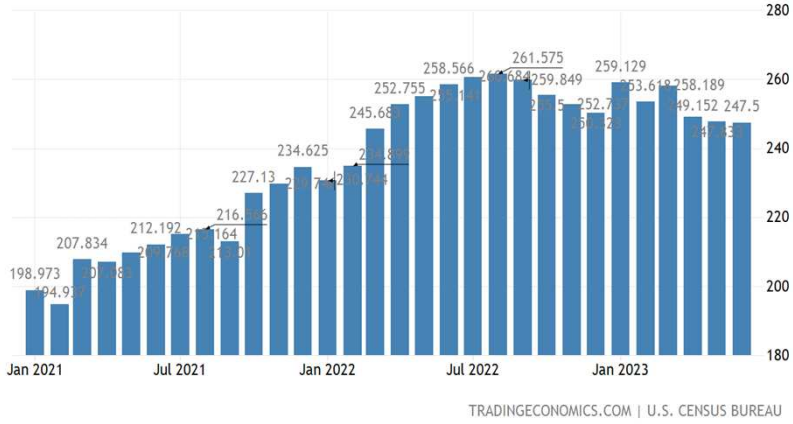
10. 米貿易赤字は輸入減少で縮小傾向

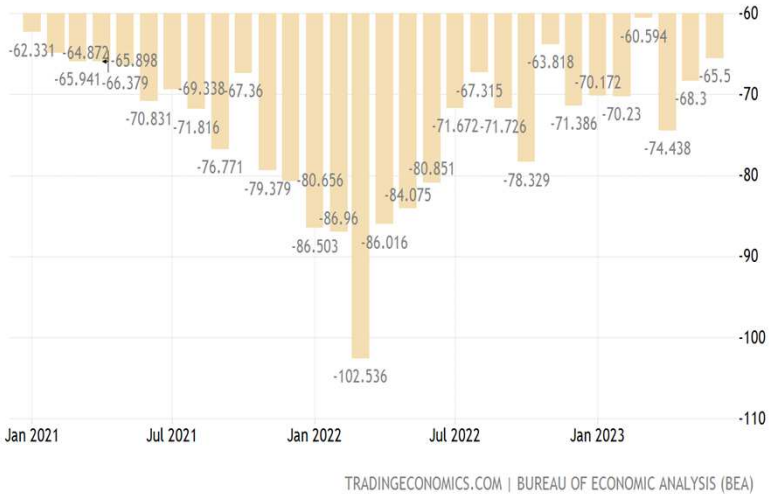
①6月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は前月比+28億ドル改善して▲655億ドルの赤字に縮小。

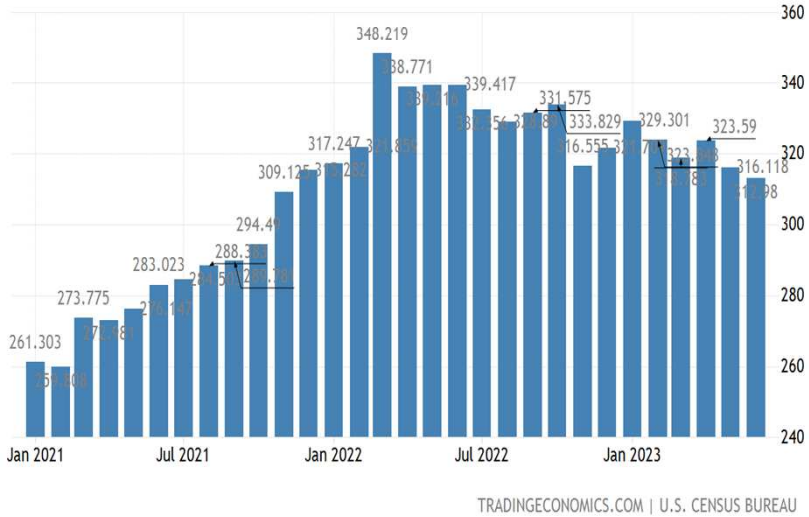
②財・サービス輸出(右上図)は前月比▲3億ドル減少の2,475億ドル(前年比▲4.3%)。前月比で消費財▲4億ドル、工業用原材料▲7億ドル、資本財▲8億ドル

③財・サービス輸入(右下図)は前月比▲31億ドル減少の3,130億ドル(前年比▲7.8%)。前月比で消費財+4億ドル、自動車・部品+13億ドル、工業用原材料▲22億ドル、資本財▲23億ドル。

④対中輸出は102.23億ドルで前年比▲11.4%、対中輸入は343.34億ドルで前年比▲29.3%。







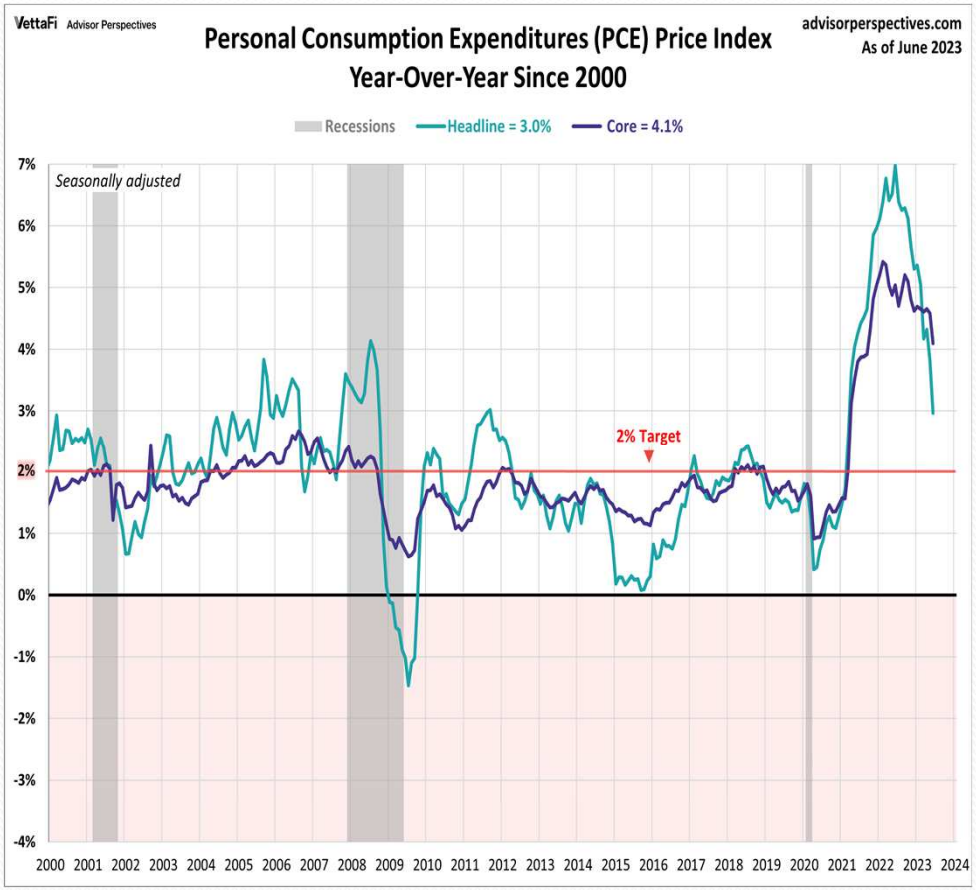
11. 米コアPCEはサービス主導で高止まり

①6月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図緑線)は+3.0%と前月より▲0.8ポイント低下。前月比は+0.2%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+4.1%と前月より▲0.5ポイント低下するも、依然としてFedの物価目標2%を大きく上回る。前月比は+0.2%。

③財価格の前年比▲0.6%、前月比は▲0.1%、サービス価格の前年比は+4.9%と前月より▲0.4ポイント低下、前月比は+0.3%。エネルギー価格の前年比は▲18.9%、前月比+0.6%。

④期待インフレ率指標(BEI)は7月21日時点で10年物2.32%、5年物は2.24%と前月より▲0.01～0.03ポイント低下。5月以降、順イールドに戻す。



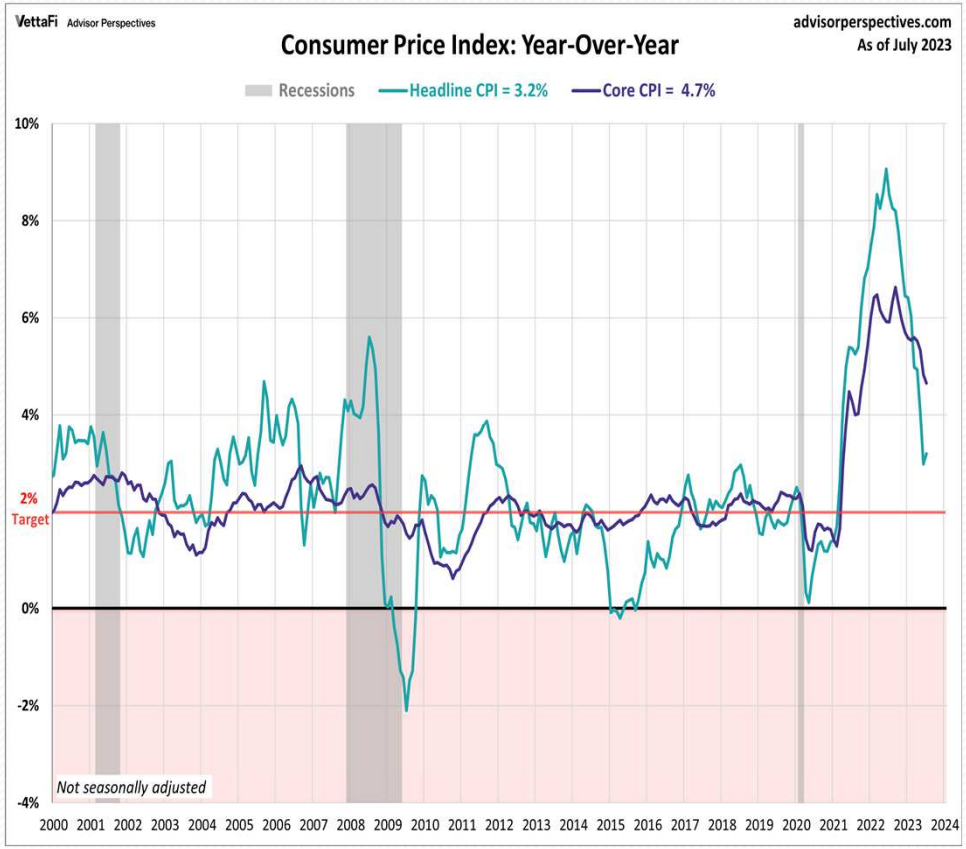
12. 米消費者物価はコア指数が4.7%と高止まり

①7月のCPI(消費者物価指数)総合の前年比(右図緑線)は+3.2%と前月より+0.2ポイント伸びが上昇した。前月比は+0.2%。

②エネルギーの前年比は▲12.5%(うちガソリン▲19.9%、燃料油▲26.5%、電気+3.0%、都市ガス▲13.7%)、前月比は+0.1%(うちガソリンは+0.2%、燃料油は+3.0%、電気▲0.7%、都市ガス+2.0%)。

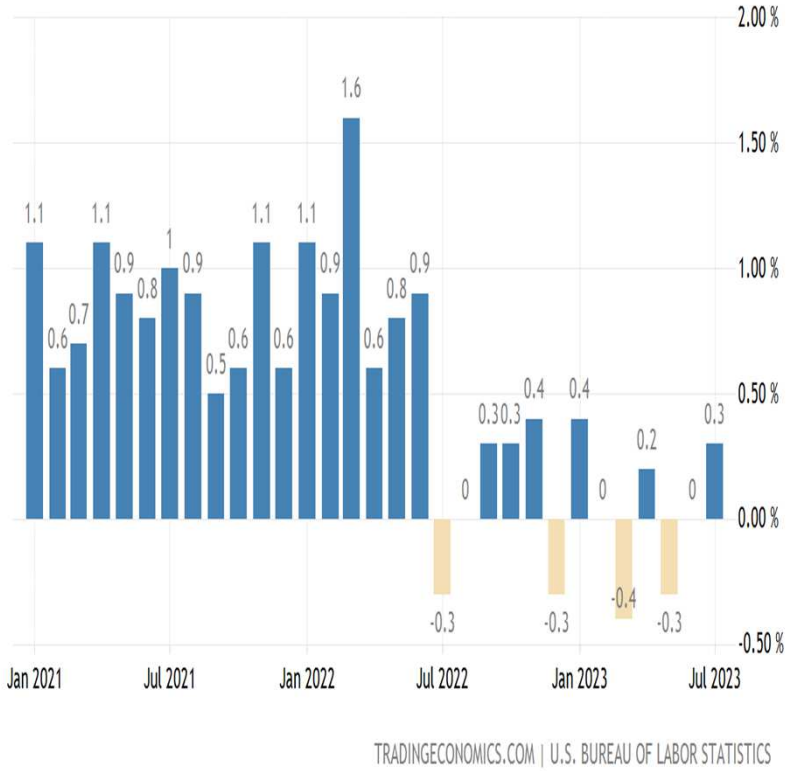
③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比(右図青線)は+4.7%と前月より▲0.1ポイント伸びが低下。前月比は+0.2%。

④サービス価格(除くエネルギーサービス)の前年比は+6.1%、前月比は+0.4%とサービ主導のインフレとなっている。



13. 米生産者物価の伸びは前年比ゼロ近傍

7月のPPI（生産者物価指数）総合の前月比（左下図）は+0.3%。前年比（右下図）は+0.8%と前月より+0.6ポイント伸びが高まった。コアの前月比は+0.2%、前年比は+2.7%。

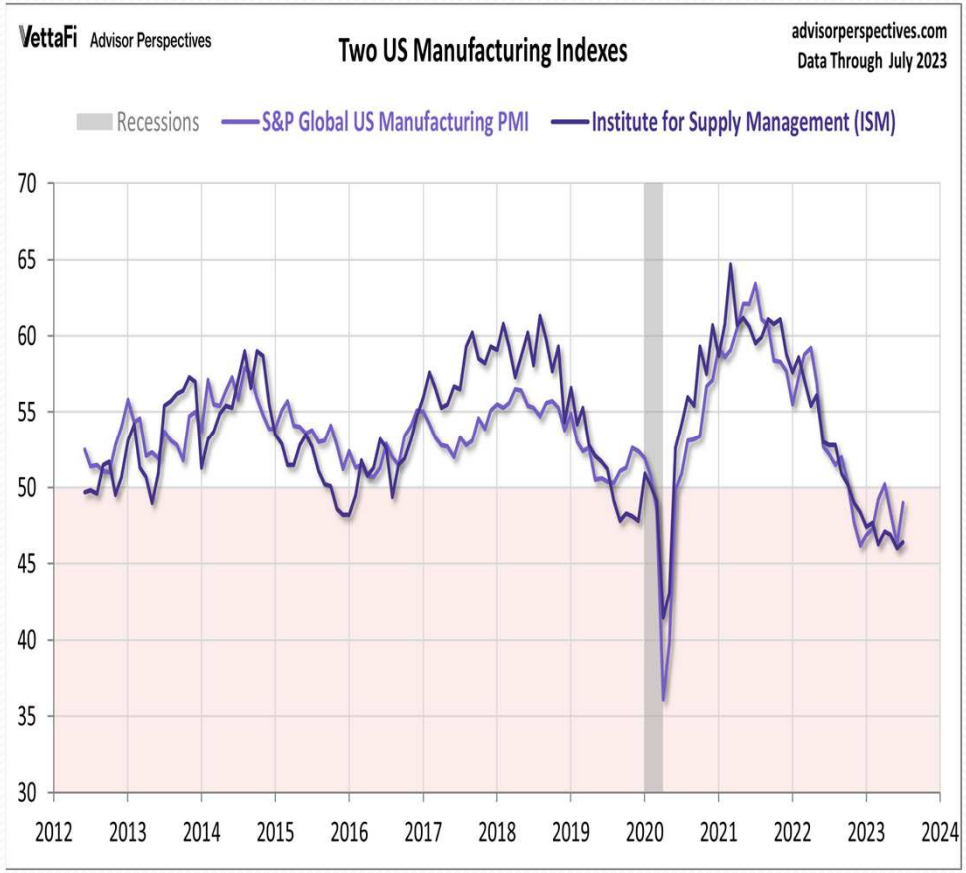


14. 米製造業PMI指数は50以下が続く

①米サプライマネジメント協会(ISM)の7月製造業PMI指数(右図濃青線)は46.4と前月比+0.4ポイントの上昇。項目別前月比では

新規受注+1.7ポイント
生産+1.6
雇用▲3.7
供給者納入+0.4
在庫+2.1
顧客在庫+2.5
価格+0.8
受注残+4.1
新規輸出受注▲1.1
輸入+0.3

②7月S&P製造業PMI指数(右図薄青線)は49.0と前月比+2.7ポイント上昇。



Ⅱ　欧州経済

1.ECBは7月利上げ、今後の利上げには慎重姿勢も

①7月27日ECB理事会は政策金利を0.25%引き上げ、預金ファシリティ金利は3.75%、主要レポ金利4.25%、限界貸出ファシリティ金利は4.5%となった。利上げは9回連続。

②声明文は「インフレはtoo high for too longと予想される」と警戒を崩していないが、ラガルド総裁(右写真)は今後の利上げに関して「データ次第の局面に移行しつつある」と発言し、9月の理事会では利上げ、休止のいずれの可能性もあると述べている。

③資産購入プログラム(APP)に基づき購入した資産は元本再投資の停止により減少を続け、終了したPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本を再投資する。

④民間銀行はTLTRO-Ⅲ(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)で借り入れた資金を返済中で、ECB理事会はTLTROとその返済が金融政策にどう貢献していくのかを定期的に評価する、としている。

⑤これまで預金ファシリティ金利と同じだった最低準備金への付利をゼロにした。金融政策の効率性改善のためとECBは説明している。

2. ウクライナの露国内へのドローン攻撃も増加

8月19日ウクライナのドローンがロシア西部の空軍基地を攻撃、超音速爆撃機「ツポレフ22」1機を破壊した。

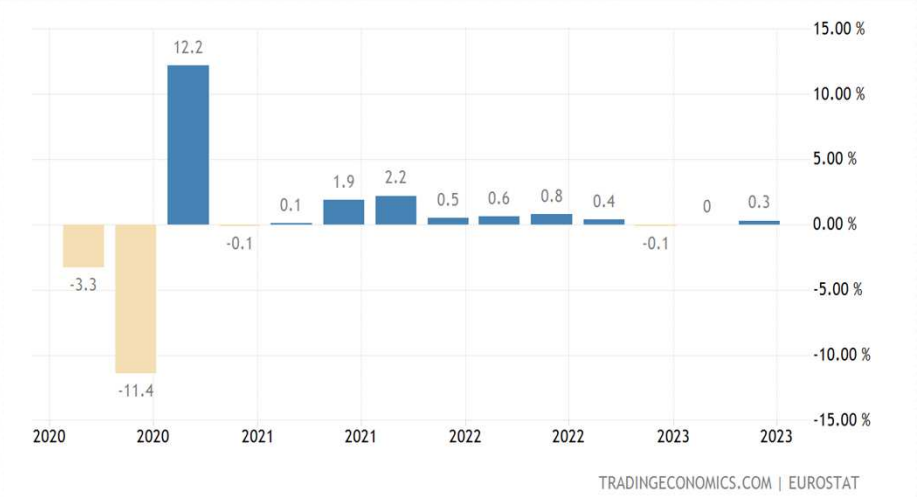
3.4～6月期のユーロ圏のGDPは減速傾向続く

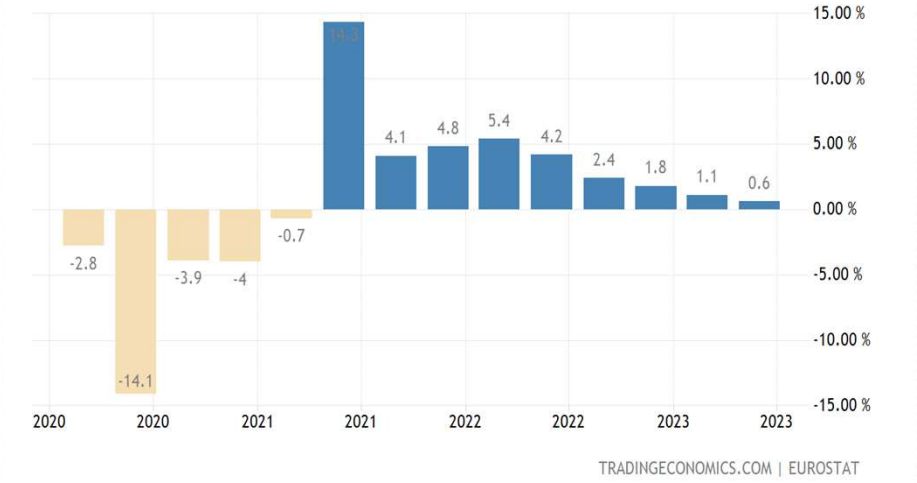
①4～6月期のユーロ圏GDP(速報)は前期比(右上図)+0.3%。前年比(右下図)は+0.6%と低い伸び。

②前期比で独0.0%、仏+0.5%、伊▲0.3%、スペイン+0.4%、ポルトガル0.0%、オーストリア▲0.4%、ベルギー+0.2%。

③前年比で独▲0.1%、仏+0.9%、伊+0.6%、スペイン+1.8%、ポルトガル+2.3%、オーストリア▲0.3%、ベルギー+0.9%。

④BREXITした英国は前期比+0.2%、前年比+0.4%と弱い。



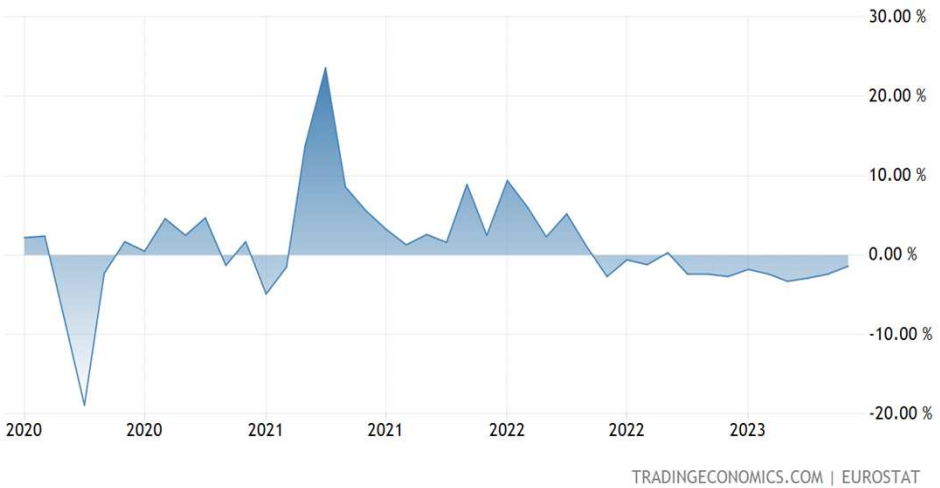


4. ユーロ圏小売売上高(数量)の弱さが続く

①6月のユーロ圏小売売上高(数量ベース、季調済)は前月比▲0.3%(右上図)、前年比(右下図)は▲1.4%と不振続く。インフレによる実質所得の減少と金利上昇が消費を抑制。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲0.3%、非食料製品▲0.2%(うち通信販売・インターネット+1.1%)、自動車燃料+1.0%。

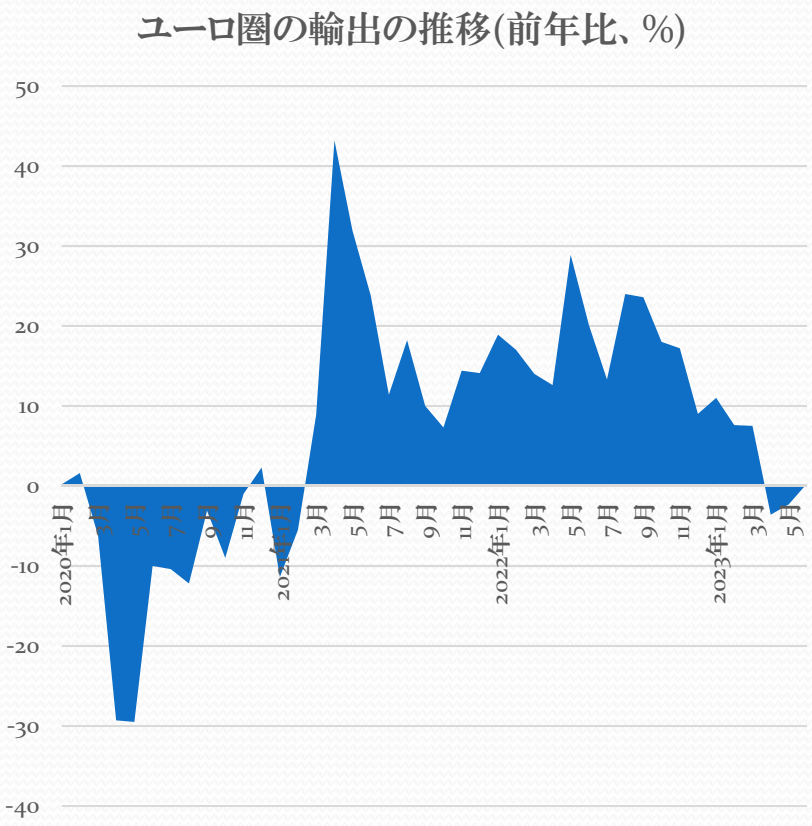
③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲3.5%、非食料製品0.0%（うち通信販売・インターネット▲3.3%)、自動車燃料▲0.4%。

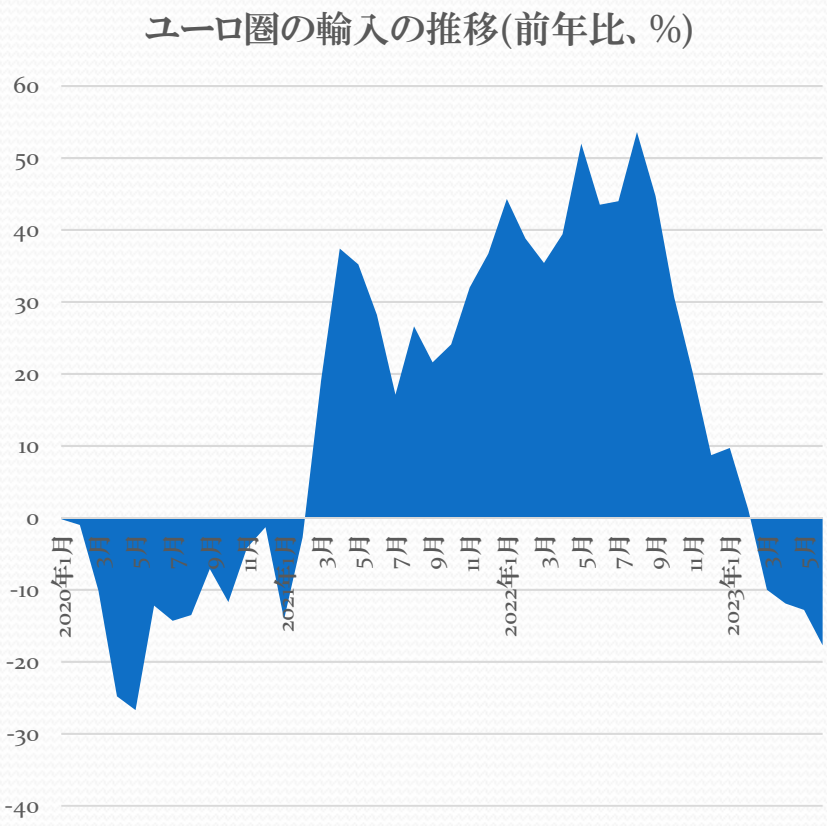


5. ユーロ圏は輸出プラス転換、輸入大幅減少

①6月の輸出の伸びは+0.3%と3ヶ月ぶりに前年比プラス転換

②6月の輸入の伸びは前年比▲17.7%





6. ユーロ圏鉱工業生産は弱含み続く

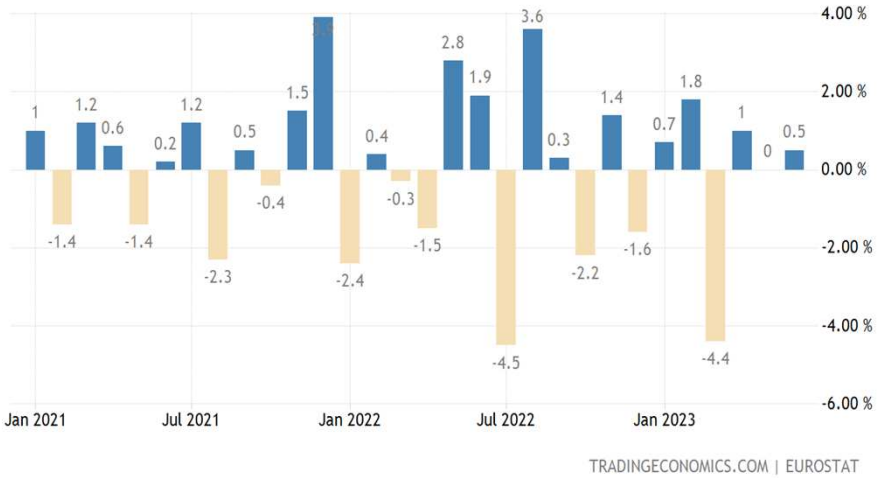
①6月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)+0.5%、前年比(右下図)は▲1.2%と4ヶ月連続で前年水準を下回る。

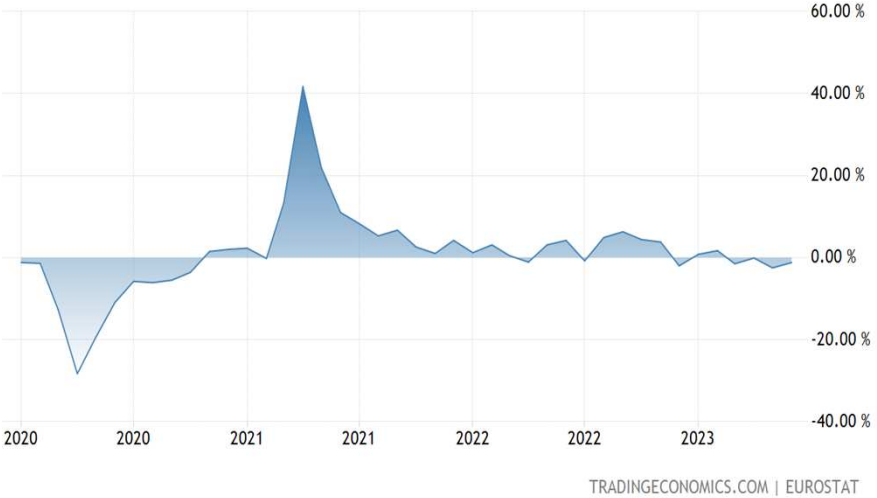
②項目別の前月比は中間財▲0.9%、エネルギー+0.5%、資本財▲0.7%、耐久消費財▲0.1%、非耐久消費財▲1.1%。

③前年比では中間財▲6.3%、エネルギー▲7.8%、資本財+4.4%、耐久消費財▲5.2%、非耐久消費財+0.2%。

④国別の前月比ではドイツ▲1.3%、仏▲0.9%、スペイン▲0.9%、ポルトガル▲0.2%、オランダ+0.7%、デンマーク+6.3%、オーストリア▲2.4%。アイルランド+13.1%。

⑤前年比ではドイツ▲1.4%、仏+0.2%、スペイン▲2.8%、ポルトガル▲3.9%、オランダ▲7.4%、デンマーク+12.3%、オーストリア▲4.0%、アイルランド+8.3%。





7. ユーロ圏の失業率は下げ止まりの様相

①6月のユーロ圏失業率(右図)は6.4%と前月と変わらず、前年同月より▲0.3ポイント低下。

②最低はチェコの2.7%、最高はスペインの11.7%。

③前年6月との比較で仏7.5% →7.1%、伊8.1%→ 7.4%、スペイン12.7% → 11.7%、アイルランド4.2% → 3.8%に低下

④一方、オランダ3.4%→3.5%、デンマーク4.3%→4.9%、ポルトガル6.0%→ 6.4%、オーストリア4.2% → 5.1%に上昇。

独は3.0%→ 3.0%と変わらず。

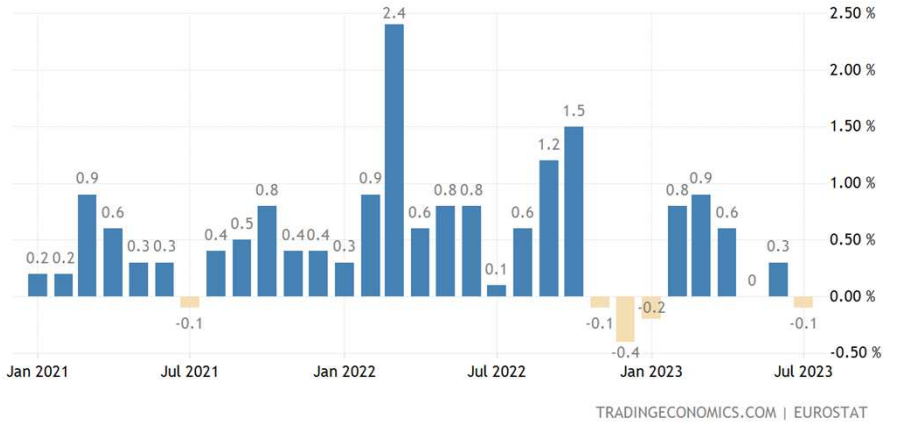
⑤英国の失業率は4.2%で前月比+0.2ポイント上昇(英国統計局)。2022年8月の3.5%を底に上昇基調。

8. ユーロ圏のインフレはサービス価格が主導

①7月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は前月の伸びから▲0.2ポイント低下し+5.3%、前月比は▲0.1%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+5.5%と変わらず。前月比は▲0.1%。

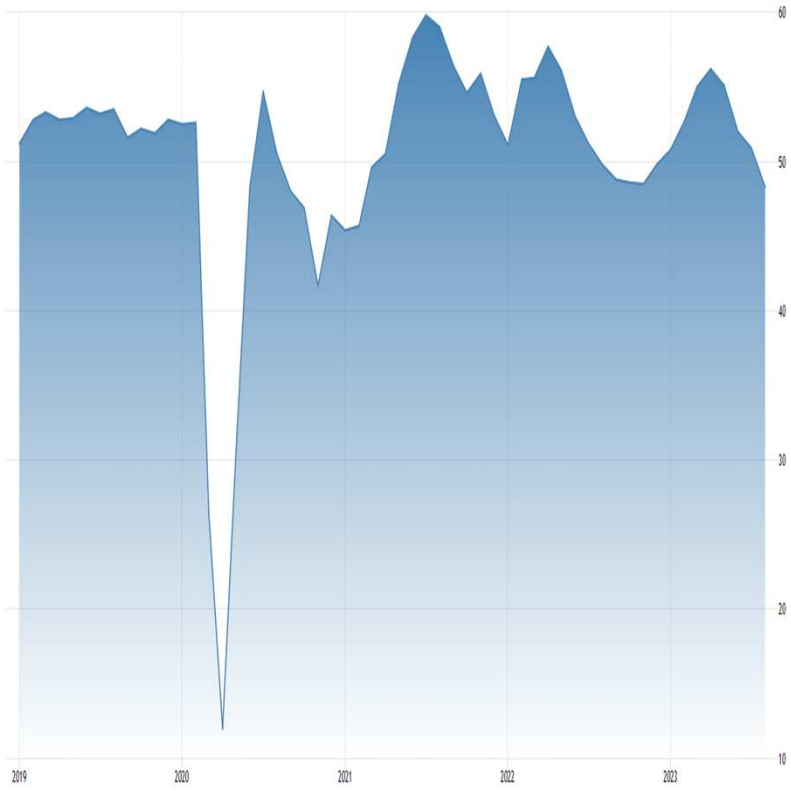
③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは5月+12.5%→6月+11.6%→7月+10.8%。エネルギーは▲1.8%→▲5.6% →▲6.1%。非エネルギー工業製品は+5.8%→+5.5%→+5.0%。サービスは+5.0%→+5.4%→+5.6%。



9.ユーロ圏PMIは製造業、サービス業も不振

①製造業PMIは7月42.7→8月43.7

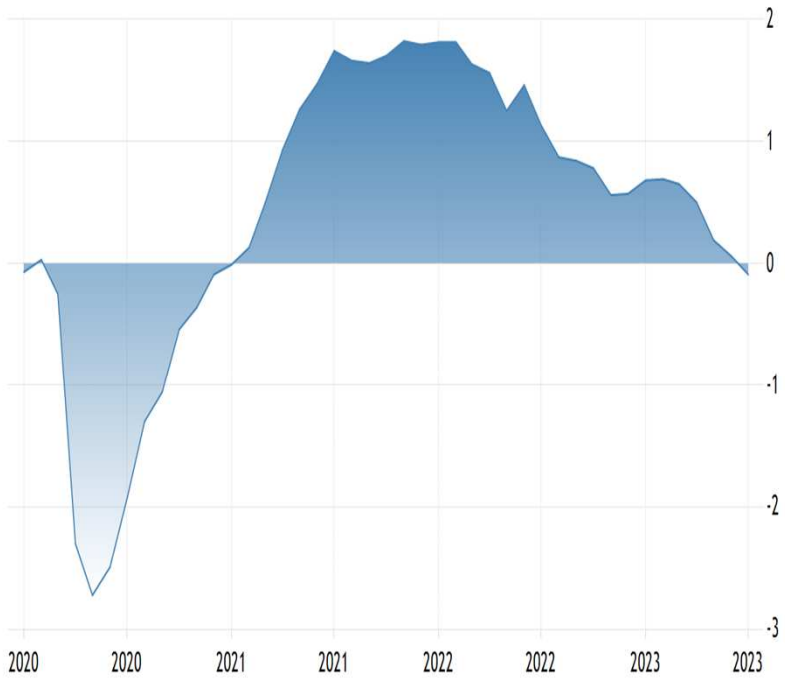
②サービス業PMIは7月50.9→8月48.3

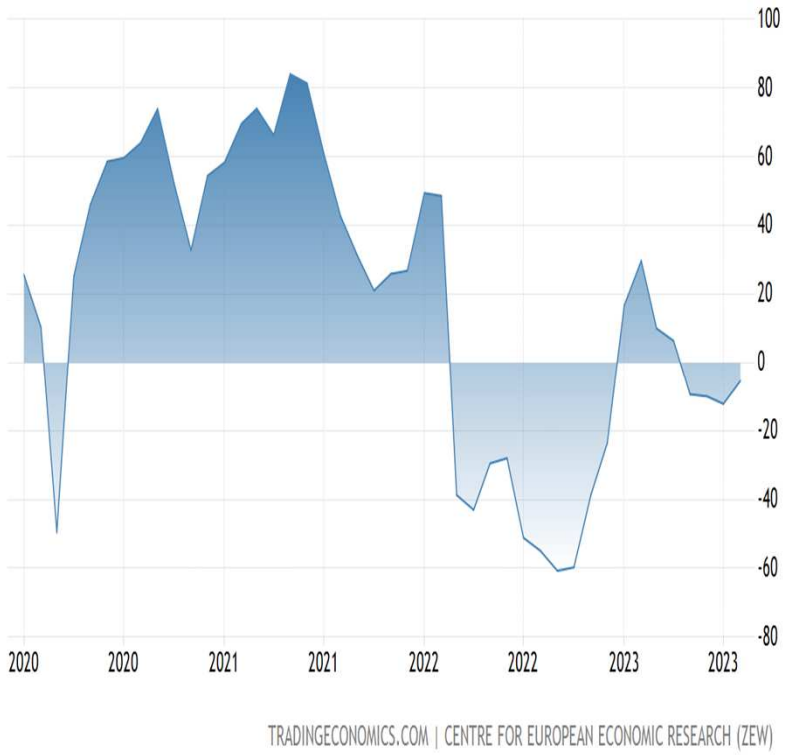


10. ユーロ圏景況感指数は悪化傾向が続く

①7月のユーロ圏業況指数(EU委員会)は▲0.09と21年1月以来のマイナス。

②8月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月比+6.7ポイント改善して▲5.5。





11. ユーロ圏消費者信頼感指数は弱いまま

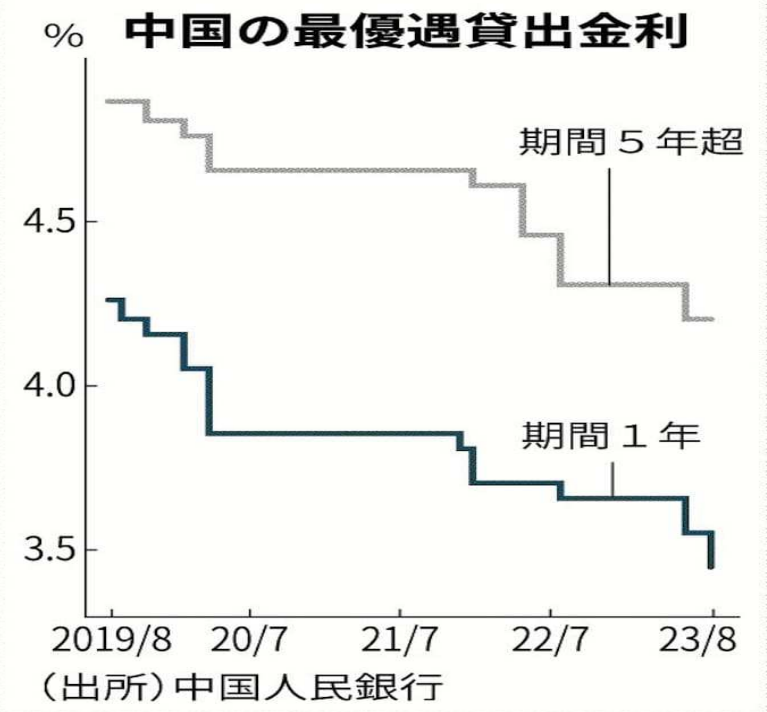
欧州委員会が発表した8月のユーロ圏消費者信頼感指数（右図）は前月より▲0.9ポイント悪化して▲16.0。

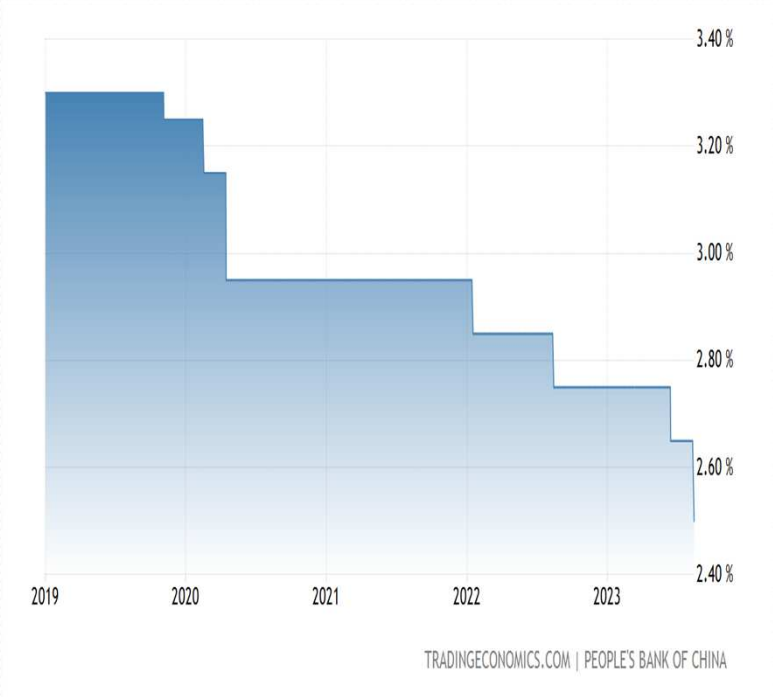
Ⅲ 中国経済

（6月から毎日、中国国家統計局のホームページに習近平国家主席の写真が掲載されている。新たな習近平個人崇拝のプロパガンダがスタートしたと思われる）

1. 中国人民銀行が6月に続き利下げに踏み切る

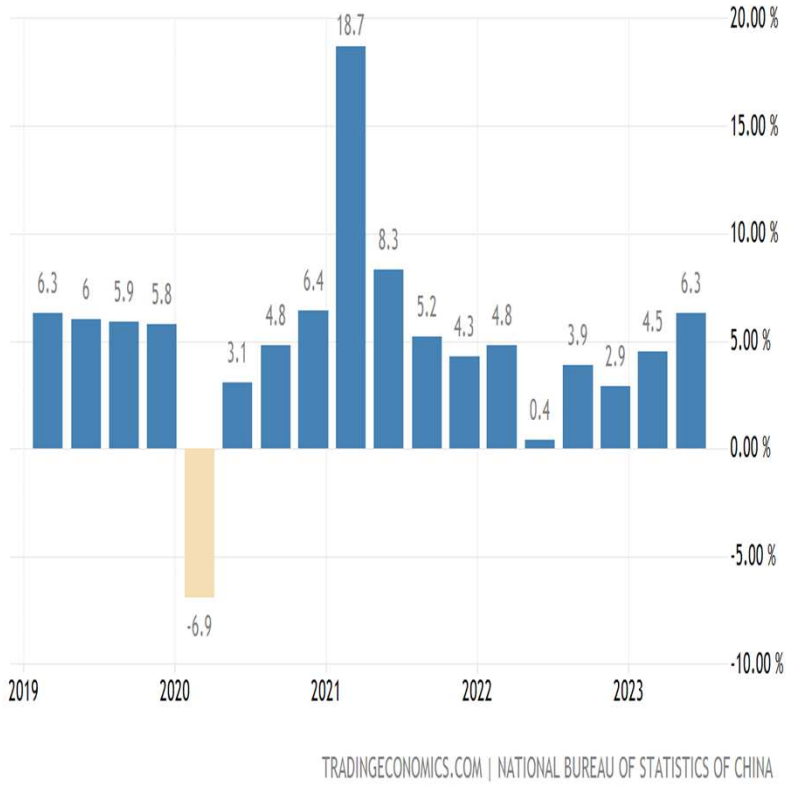
中国人民銀行は8月21日、最優遇貸出金利(LPR)の1年物を3.55%から3.45%に引き下げた(左図)。6月に続く利下げ。また、8月15日に市中銀行に資金を供給する「中期貸出制度(MLF)」の金利を2.65%から2.5%に引き下げた(右図)。最近の不動産市況の悪化、景気減速に対する金融緩和措置。なお、不動産対策として中国住宅都市農村建設部は中央政治局会議の方針を受けて7月31日に住宅購入頭金比率と住宅ローン金利の引き下げ、住宅引渡し保証業務の継続、不動産開発プロジェクト建設と引き渡しの加速に言及した。



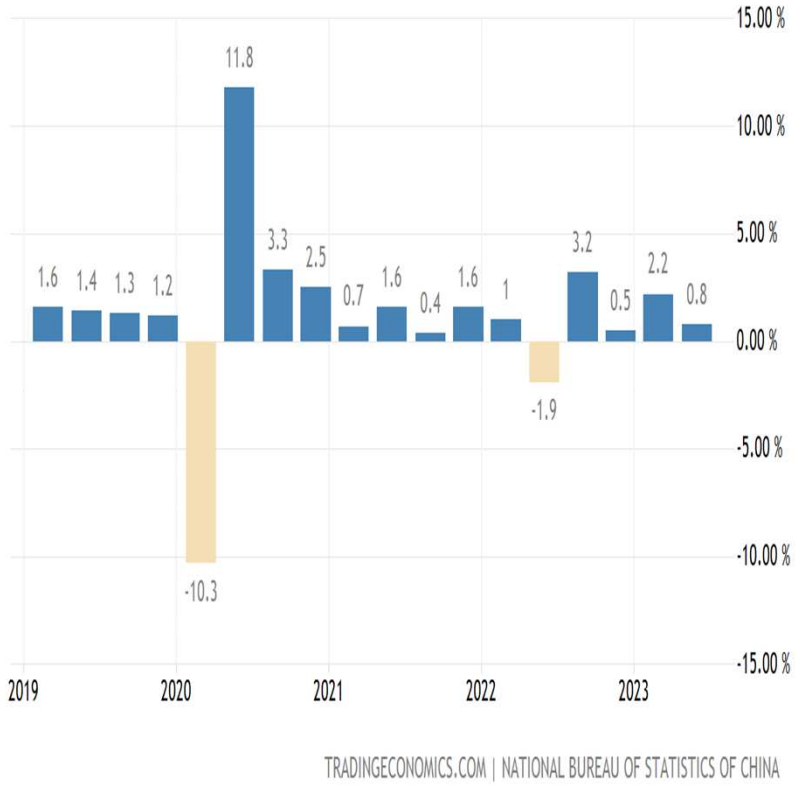


2. 中国の4～6月期GDPは景気の腰の弱さを反映

①ゼロコロナ政策停止で前年比は
+6. 3%に加速



②前期比は+2. 2%から+0. 8%に減速

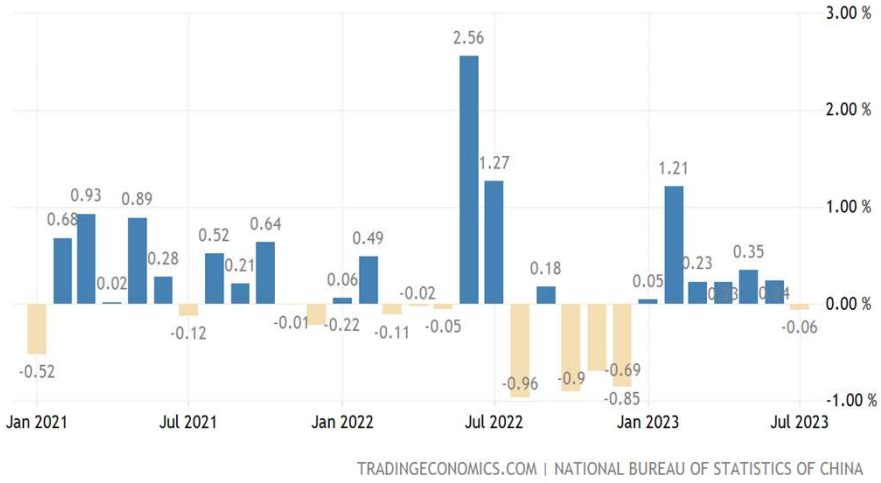


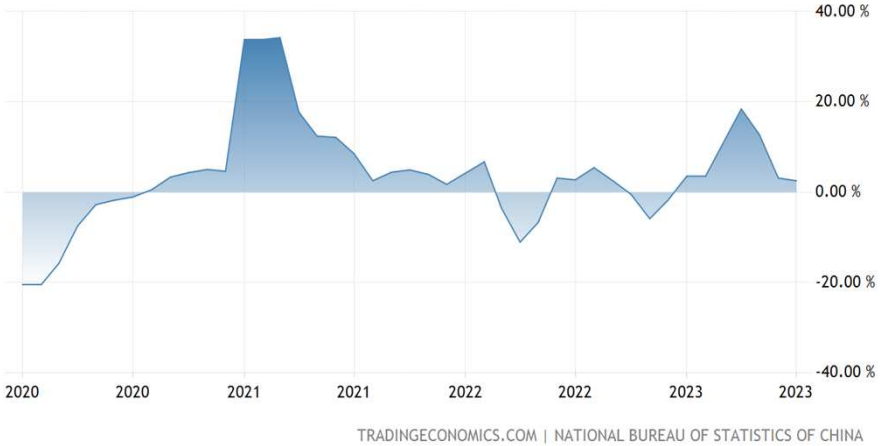
3. 中国の消費は回復が頓挫、再び減速へ

①7月の小売売上高の前年比(右下図)は+2.5%と4ヶ月連続の増加だが、伸びは減速。前月比(右上図)は▲0.06%。

②商品別の前年比は以下の通り

	5月		6月		7月
通信機材	+27.4%	→	+6.6%	→	+3.0%
自動車	+24.2%	→	▲1.1%	→	▲1.5%
建設資材	▲14.6%	→	▲6.8%	→	▲11.2%
家具	+5.0%	→	+1.2%	→	+0.1%
家庭電器	+0.1%	→	+4.5%	→	▲5.5%
宝飾品	+24.4%	→	+7.8%	→	▲10.0%
化粧品	+11.7%	→	+4.8%	→	▲4.1%
石油製品	+4.1%	→	▲2.2%	→	▲0.6%
服飾類	+17.6%	→	+6.9%	→	+2.3%
事務用品	▲1.2%	→	▲9.9%	→	▲13.1%
医薬品	+7.1%	→	+6.6%	→	+3.7%
日用品	+9.4%	→	▲2.2%	→	▲1.0%
合計	+12.7%	→	+3.1%	→	+2.5%



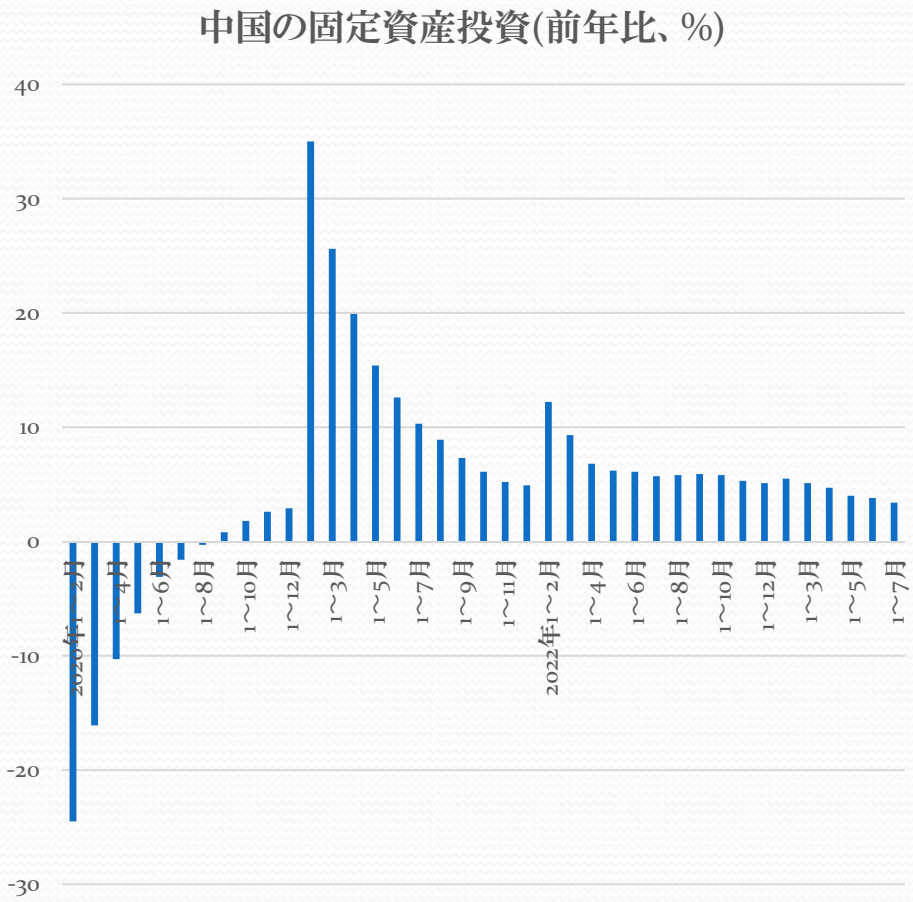


4. 中国の固定資産投資は公共投資主導続く

①1～7月累計の固定資産投資は前年比+3.4%(右図)。

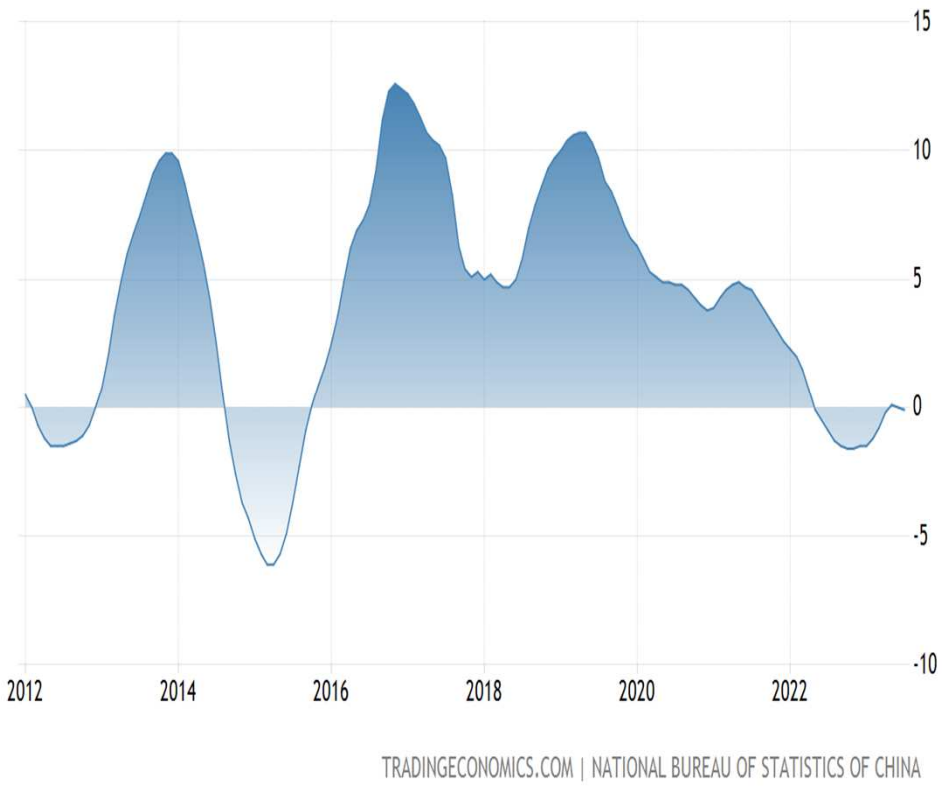
②民間投資は▲0.5%、公共投資の伸びは+7.6%。

③鉱業は+2.0%。製造業+5.7%、うち食品製造+2.0%、紡績業▲2.3%、化学+13.7%、医薬+0.6%、非鉄金属+10.2%、金属製品▲1.1%、自動車製造+19.2%、鉄道・船舶・航空▲0.6%、電気機械+39.1%、コンピュータ・通信+9.8%、電力・ガス・水道+25.4%、鉄道運輸は+24.9%、道路運輸は+2.8%、水利環境公共施設+1.6%。



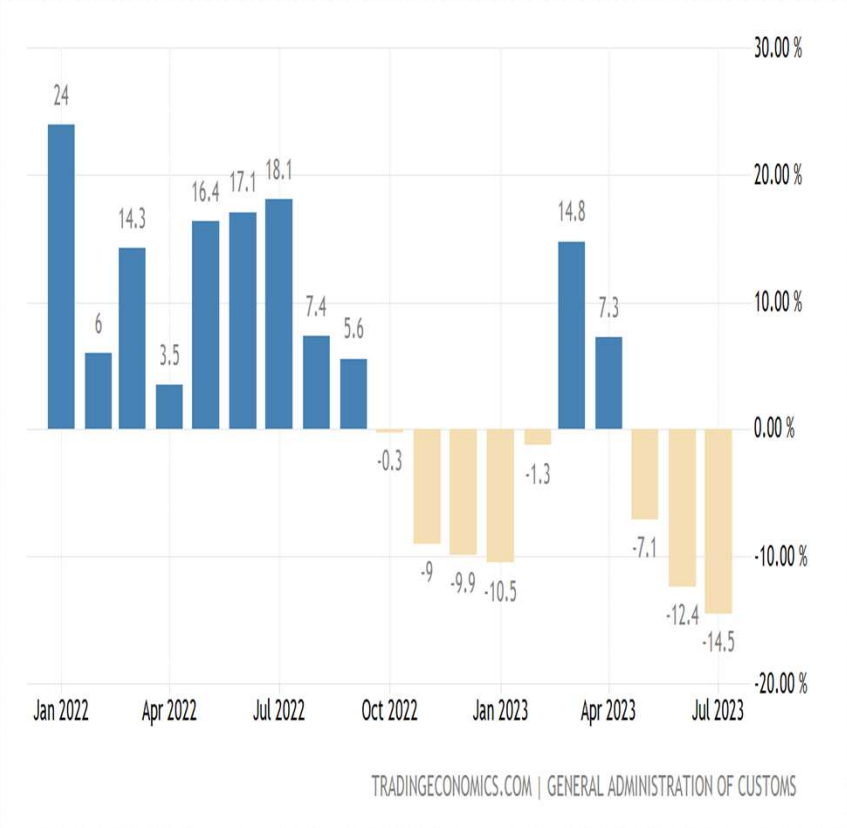
5. 中国の住宅価格は前月比で49都市が下落

①7月の70都市新築住宅価格の前年比は▲0.1%(右図）、前月比も▲0.2%。
②前月比で上昇した都市が20都市、下落したのは49都市、横ばいは1都市。
③都市別の住宅価格前年比は北京+3.5%、大連▲4.8%
長春▲3.7%、上海+4.5%
南京+0.5%、武漢▲0.3%
広州▲1.3%、深圳▲2.8%
成都+6.4%、西安+1.6%

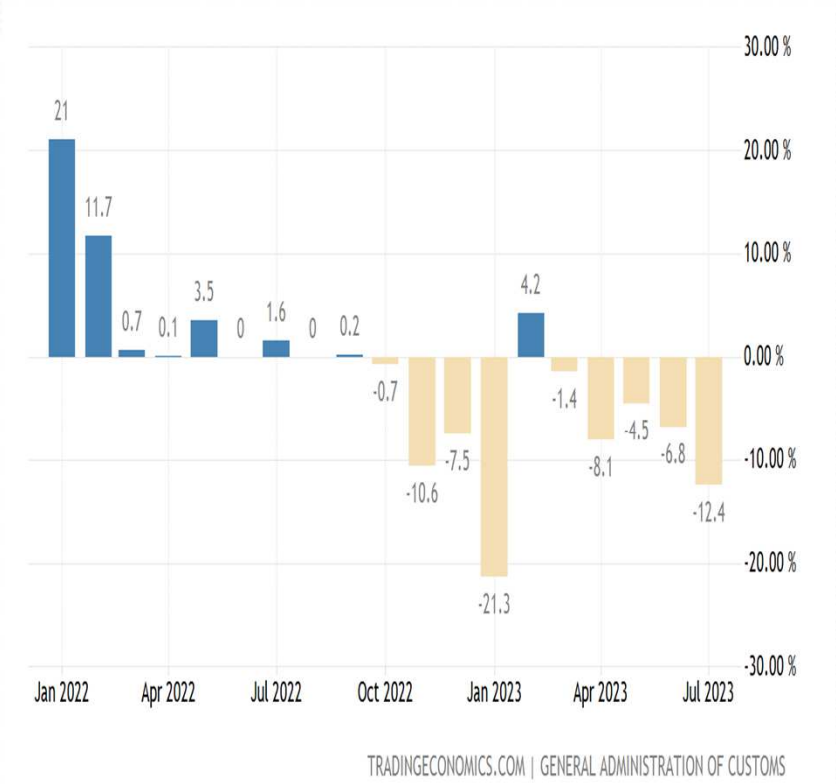


6. 中国の輸出、輸入共に2桁マイナスと不振

①7月の輸出は前年比▲14.5%。米国向け▲23.1%、ＥＵ向け▲20.6%、ASEAN向け▲21.4%と減少。



②7月の輸入は前年比▲12.4%と5ヶ月連続の減少。

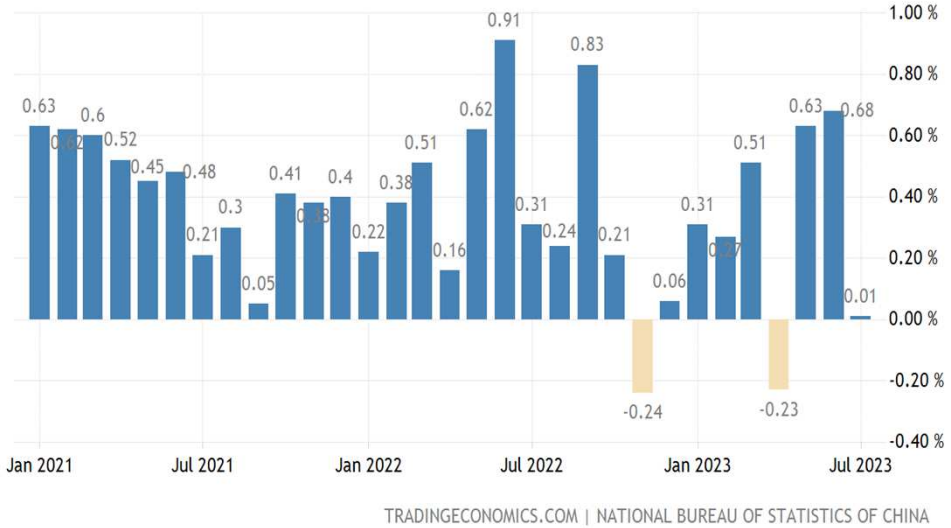


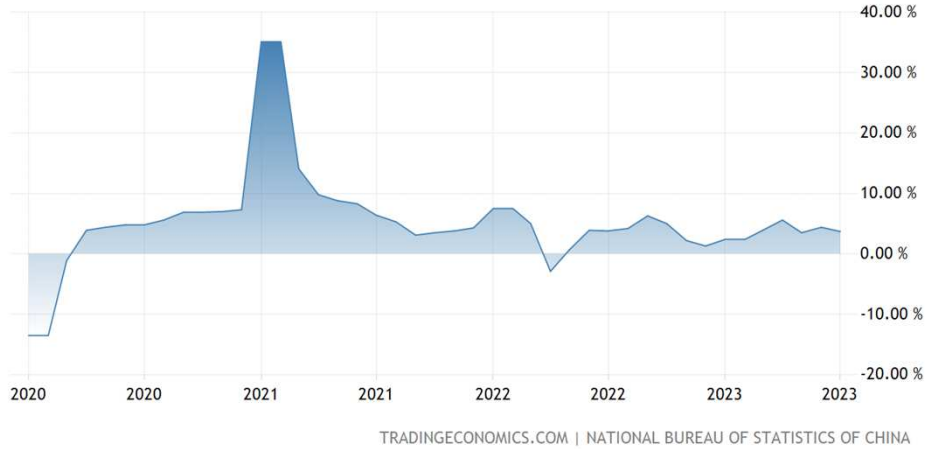
7. 中国の鉱工業生産は緩やかな伸びが続く

①7月の中国の鉱工業生産の前年比(右下図)は+3.7%の伸び。前月比(右上図)は+0.01%。

②製造業の前年比は+3.9%。電気・ガス・水道は+4.1%、鉱業は+1.3%。

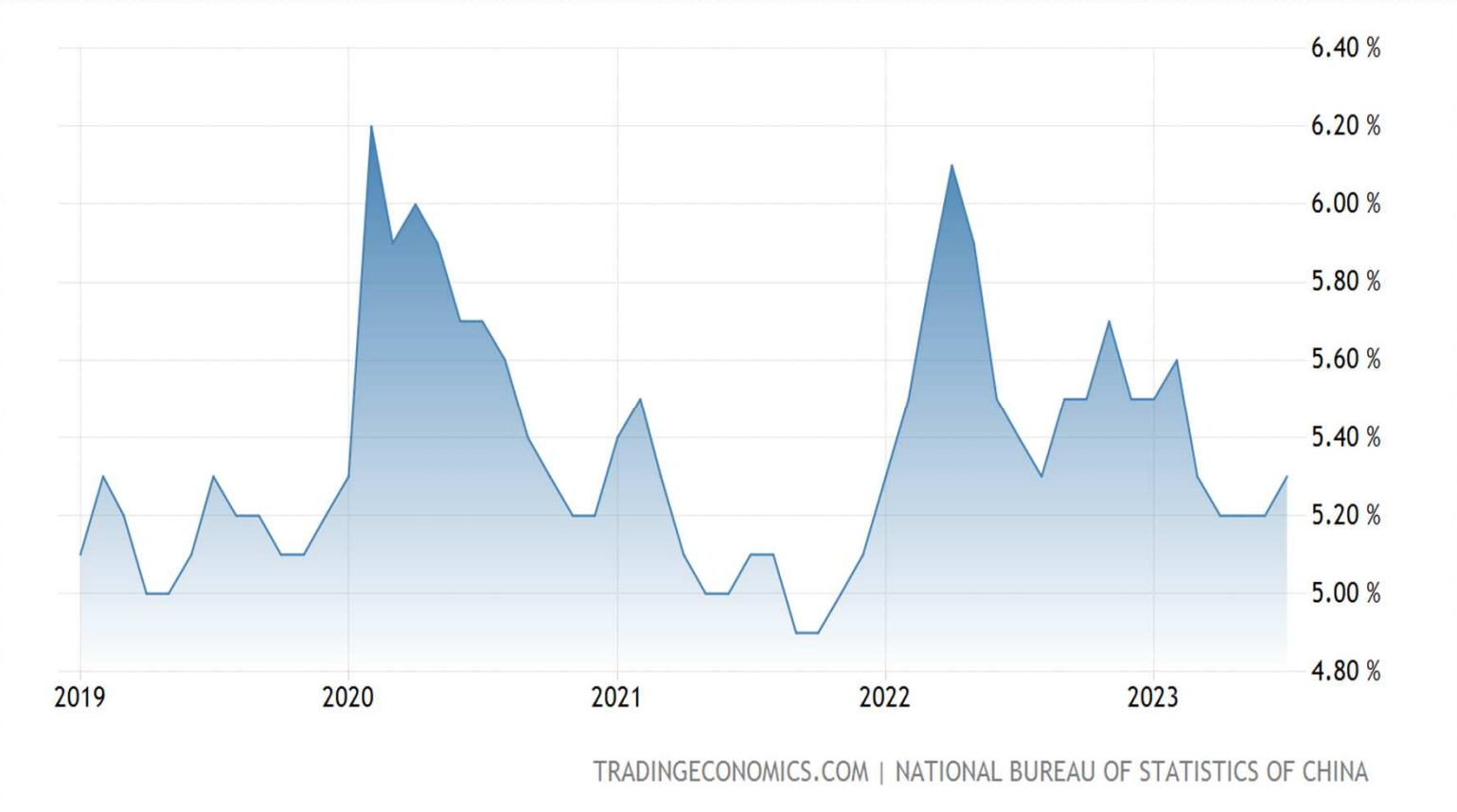
③食品製造は前年比0.0%、紡績▲0.3%、化学+9.8%、医薬製造▲3.5%、非金属鉱物製品▲3.4%、鉄鋼+15.6%、非鉄金属+8.9%、金属製品+1.4%、自動車+6.2%、鉄道・船舶・航空機+1.0%、電気機械+10.6%、コンピュータ・通信+0.7%。





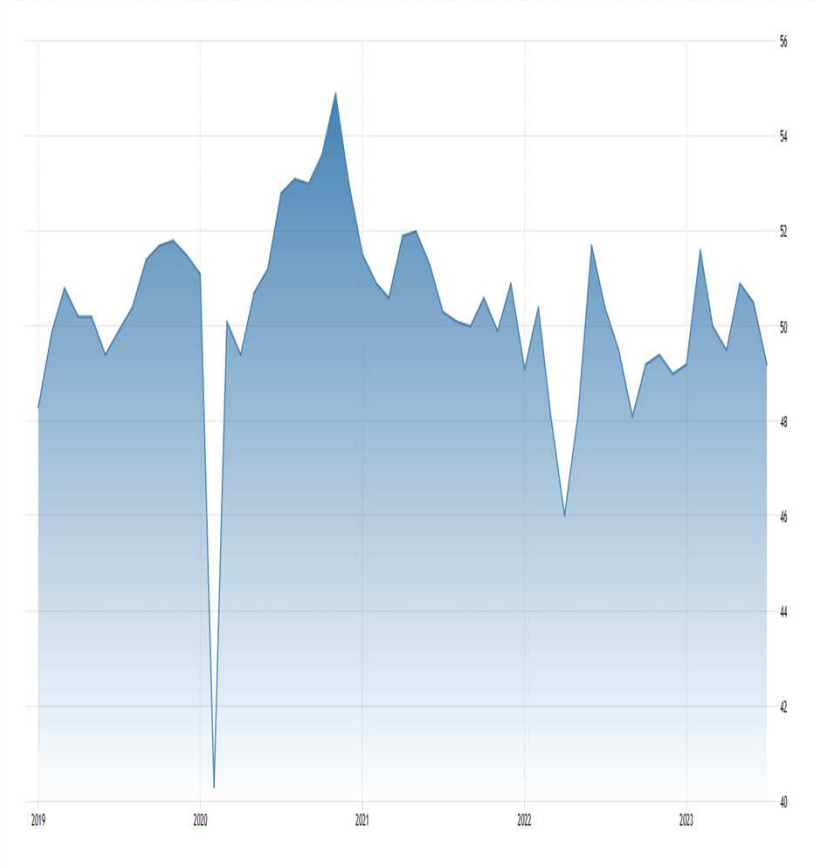
8. 中国の失業率は政府目標の5.5%以下で安定

7月の全国都市失業率（農民工は統計に含まれず）は0.1ポイント上げて5.3%

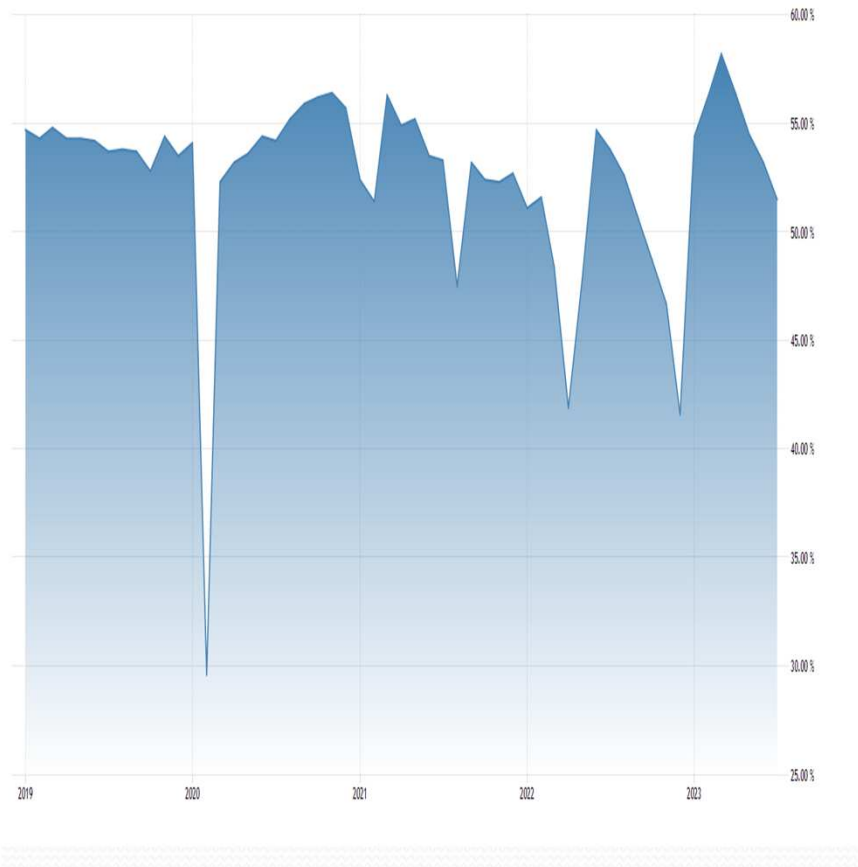


9. 中国製造業PMI指数は50を下回るなど不振

①7月製造業PMIは49.0と前月より▲1.3ポイント低下。

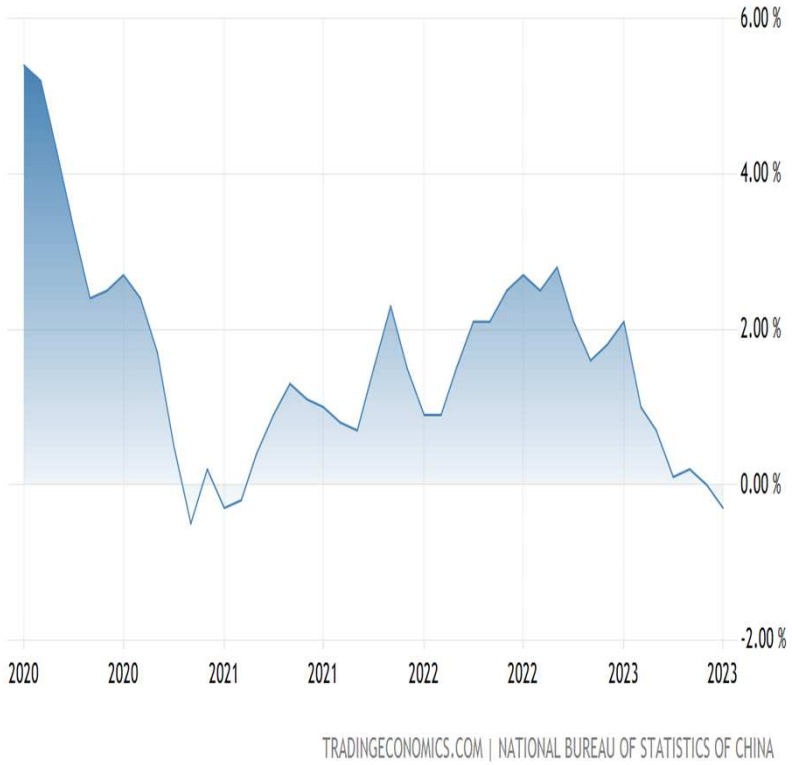


②7月非製造業PMIは51.5と前月より▲1.7ポイントの低下。



10. 中国消費者物価、生産者物価共にマイナス

①7月の消費者物価の前年比（左図）は▲0. 3%と前月より▲0. 3ポイント低下。前月比は+0. 2%の上昇。



②7月の生産者物価の前年比(右図)は▲4.4%と前月より+1.0ポイント上昇。前月比は▲0.2%。

Ⅳ 日本経済

1. 日銀はYCCの柔軟化、政策修正に踏み切る

①日銀は7月27～28日政策決定会合を開き、長短金利操作(YCC=イールドカーブ・コントロール)の運用柔軟化を決めた。

但し、YCCの基本的枠組みである「短期金利を▲0.1%のマイナス金利を適用する。長期金利がゼロ%で推移するよう、上限を設けず長期国債を買い入れる」は変えない。

②このようにYCC自体は維持するものの、長期金利の変動幅は「±0.5%程度」を目処とし、YCCをより柔軟に運用し、長期金利の上限を0.5%から1.0%に引き上げて、1.0%で指値オペを実施する→これは異次元緩和修正の第一歩と見なすことができるだろう。

③長期国債以外の資産買入れは現状維持

●ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

●CP等は2兆円の残高を維持、社債等については感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。

④植田総裁は記者会見でYCCの柔軟化は「金融緩和の持続性を高める」ためと述べた。確かに柔軟化でYCCは持続するかも知れないが、長期金利の1%までの上昇を容認しているので、この発言にはやや違和感を覚える。一方で0.5%に無理矢理抑えようとすれば、「副作用もものすごく拡大する、大変なことになるリスクがある」というのは確かだろう。マイナス金利の解除については「まだだいぶん距離がある」と述べている。

2. 4～6月期のGDPは外需主導で年率6.0%の伸び

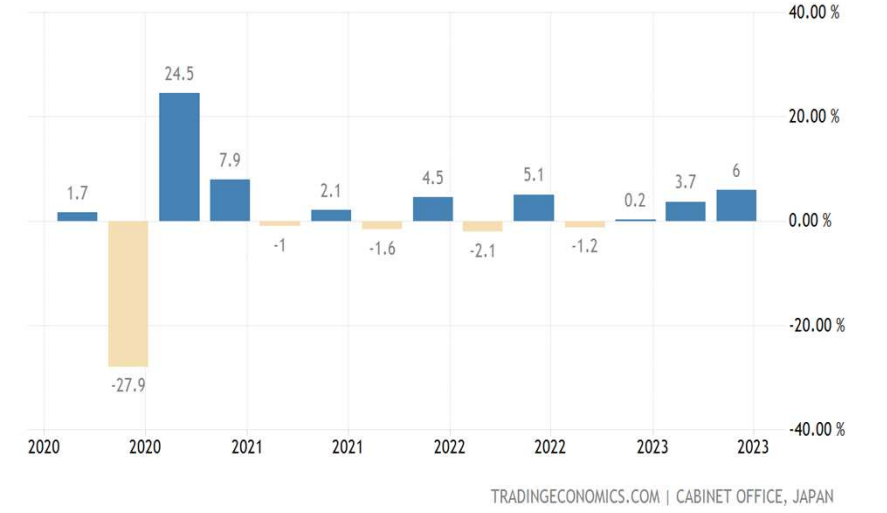
①1～3月期の実質GDP(1次速報値)は前期比+1.5%、前期比年率+6.0%(右上図)となった。内需の寄与度は▲0.3%、外需+1.8%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+2.0%。

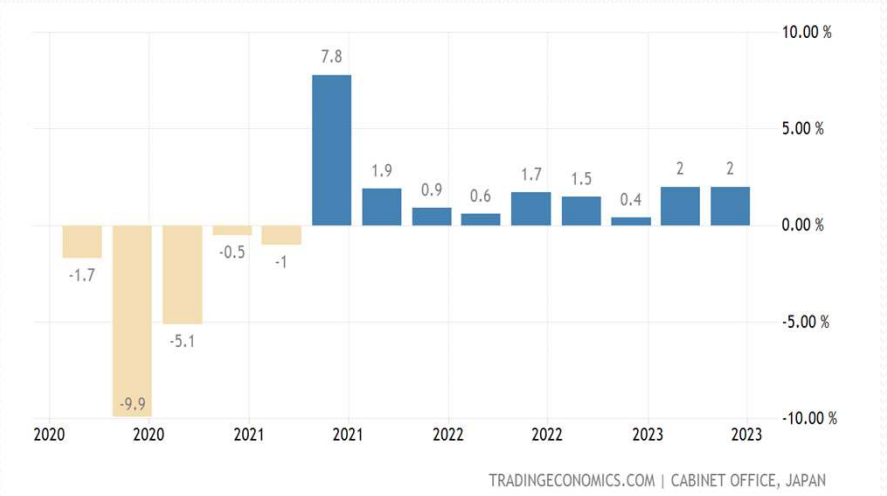
②名目GDPは前期比+2.9%、前期比年率+12.0%、前年比は+5.4%。GDPデフレータは前期比+1.4%、前年比は+3.4%。

③需要項目別で実質民間最終消費支出は前期比▲0.5%（年率▲2.1%)、寄与度は▲0.3%。民間企業設備は前期比+0.0%(年率+0.1%)、寄与度は0.0%。民間住宅は前期比+1.9%(年率+7.7%)、寄与度は+0.1%。民間在庫変動の寄与度▲0.2%。

④政府最終消費は前期比+0.1%(年率+0.4%)、公的固定資本形成は前期比+1.2%（年率+5.0%)で、政府支出合計の寄与度は+0.1%。

⑤輸出は前期比+3.2%(年率+13.6%)、寄与度は+0.7%、輸入は前期比▲4.3%(年率▲16.2%)、寄与度は+1.1%。





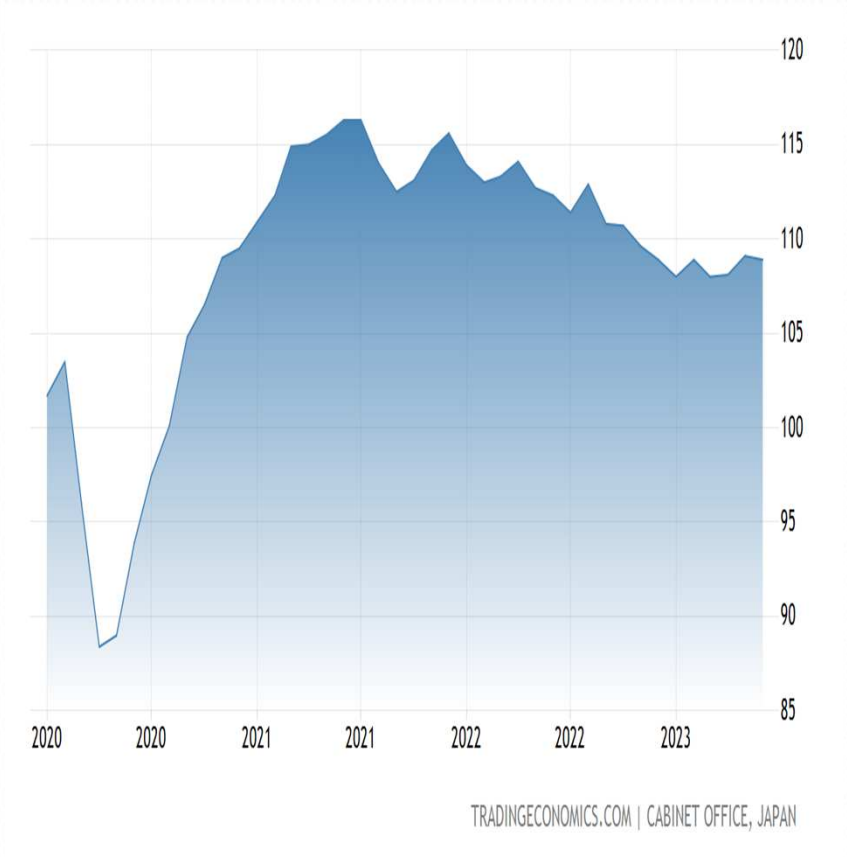
3. 景気動向指数(先行)は底入れの兆し

①6月の先行指数(右図)は108.9で、前月比▲0.2ポイントで3ヶ月ぶりの下降。

②一致指数は115.2で前月比+0.9ポイントで3ヶ月連続の上昇。

③遅行指数は107.3で前月比+0.4ポイントと4ヶ月連続の上昇。

④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。

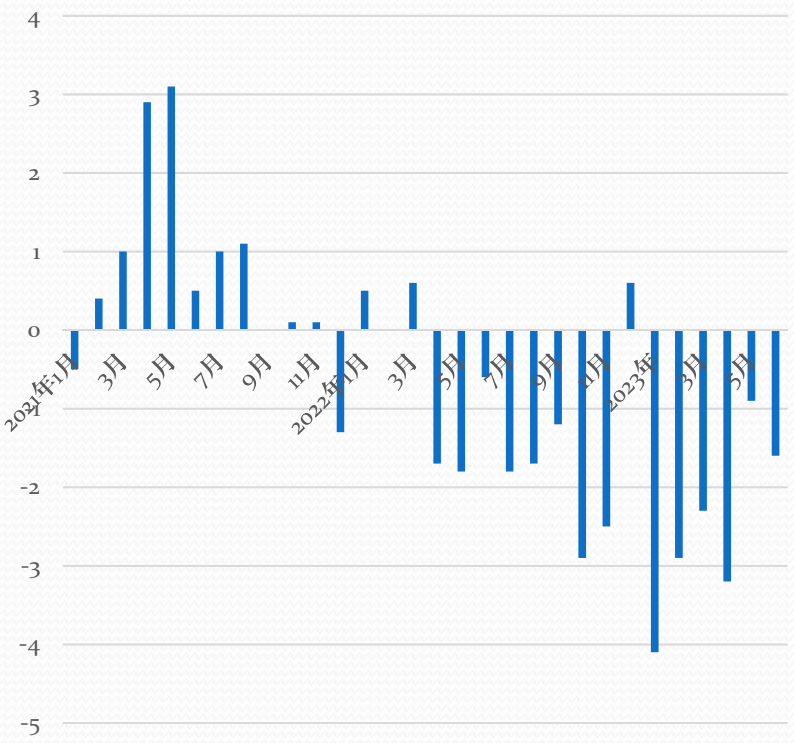


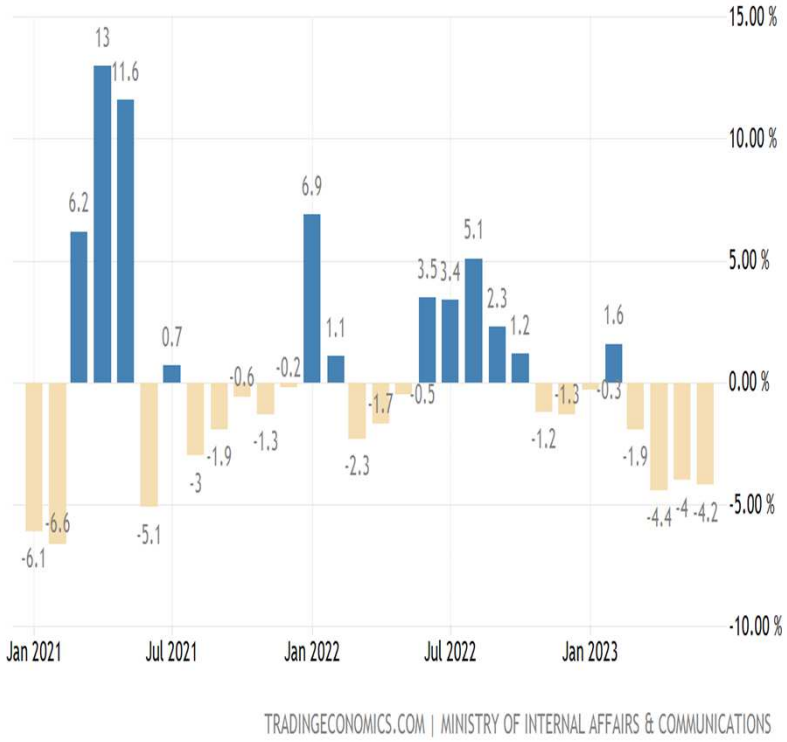
4. インフレ加速で実質賃金、消費共にマイナス

(1)6月の現金給与総額の前年比+2.3%、所定内給与は+1.4%、所定外給与+2.3%、特別給与+3.5%。実質賃金の伸び(下図)▲1.6%。

(2)6月の家計消費は前年比で名目▲0.5%、実質は▲4.2%(下図)。費目別実質伸び率は家具・家事用品▲17.6%、教育▲9.6%、保険医療▲8.5%、食料▲3.9%と軒並みマイナス。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)





5. 機械受注(船舶・電力除く民需)は足踏みが続く

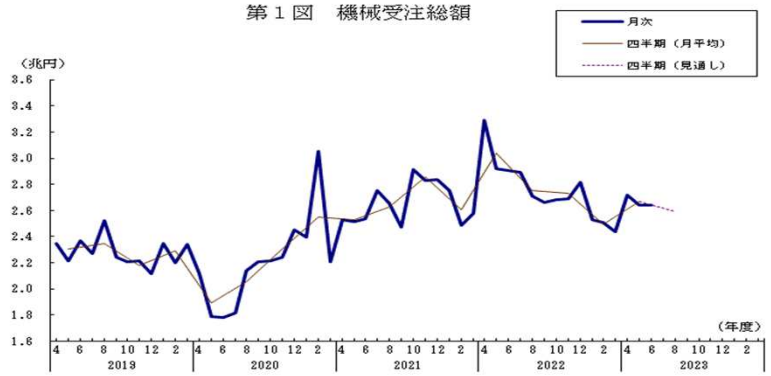
①民間設備投資の先行指標である6月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は+2.7%の増加、前年比は▲5.8%の減少。

②製造業受注は前月比+1.6%、前年比は▲8.4%。前月比で17業種中、非鉄金属、化学工業など12業種が増加。造船業、パルプ・紙・紙加工品など5業種が減少

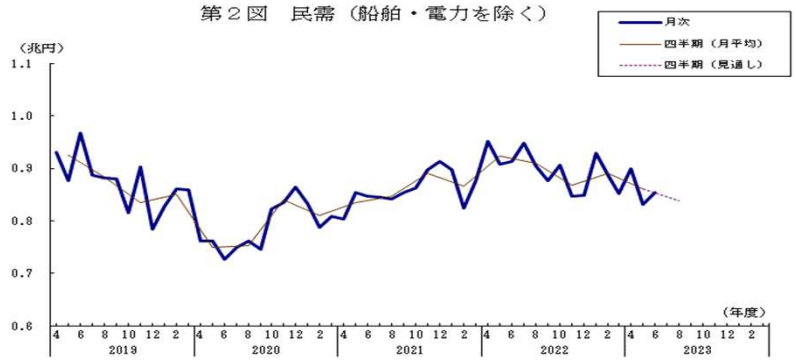
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲19.4%、前年比▲10.5%。前月比で12業種中、増加したのは金融業・保険業、リース業など5業種で、不動産業、鉱業・採石業・砂利採取業など7業種が減少。

④内閣府の基調判断は「足踏みがみられる」に据え置き。

第１図　機械受注総額



第２図　民需（船舶・電力を除く）

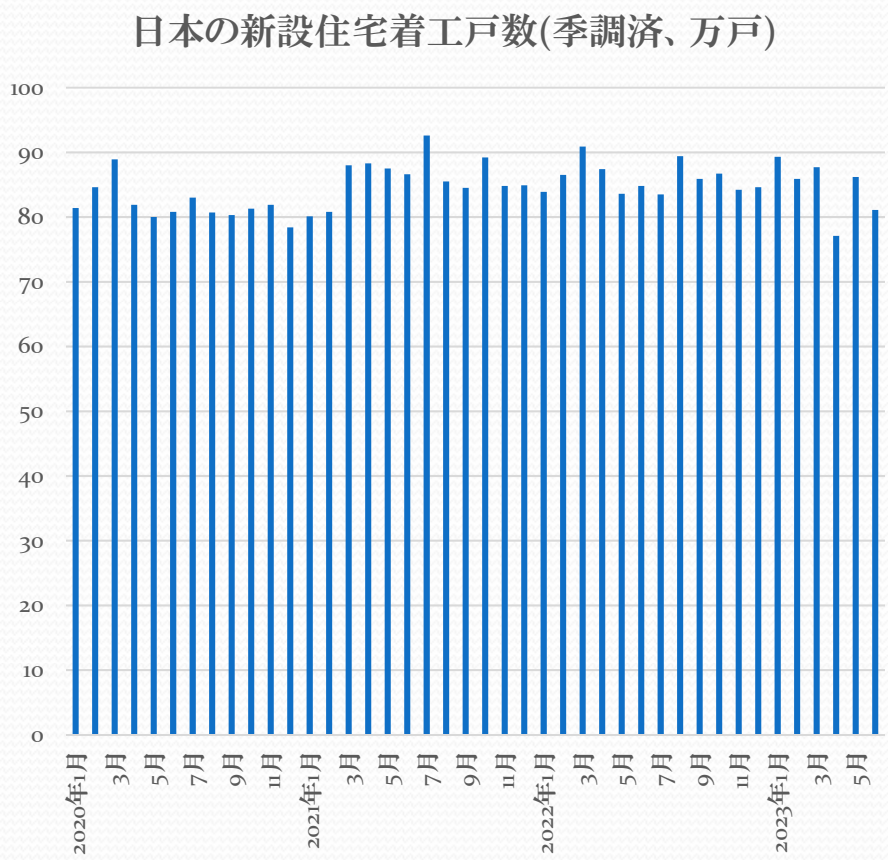


（備考）
１．四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば７～９月の月平均値は８月の位置に表示）。
２．「2023年７～９月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2023年６月末時点）」の季節調整値を３で割った数値。

6. 住宅着工戸数(季調済)は減少の兆し

①6月の住宅着工戸数は71,015戸で前年比は▲4.8%。季調済年率では81.1万戸(右図)、前月比は▲5.9%の減少。

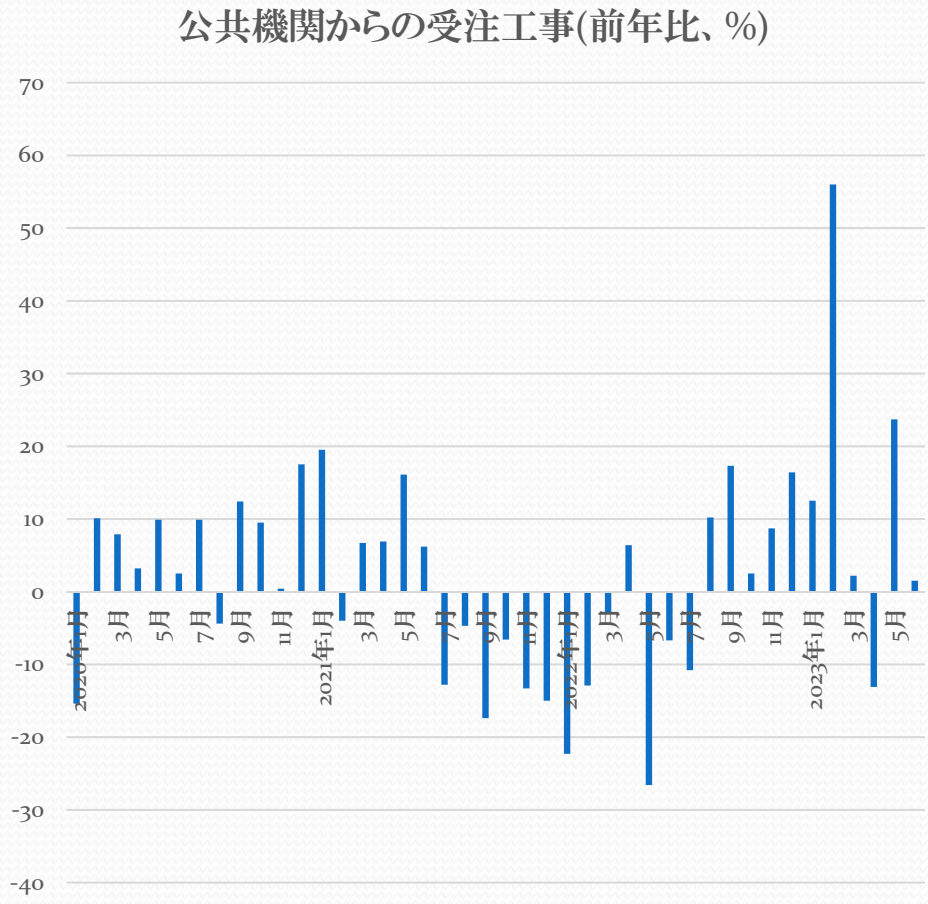
②持家は20,325戸、前年比は▲12.4%と19ヶ月連続の減少。貸家は30,112戸、前年比は▲0.6%。分譲住宅は20,084戸、前年比は▲2.9%。分譲マンションは8,422戸、前年比は+7.2%で2ヶ月連続の増加。分譲一戸建て住宅は11,606戸、前年比は▲8.5%で8ヶ月連続の減少。



7. 公共工事受注はプラスの伸びを維持

①6月の公共工事受注は前年比+1.5%。（注：推計方法の変更により、データは21年3月までと21年4月以降とでは連続性がない）

②工事分類別では土木工事は▲2.6%、建築工事・建築設備工事+15.0%、機械装置等工事▲22.6%。



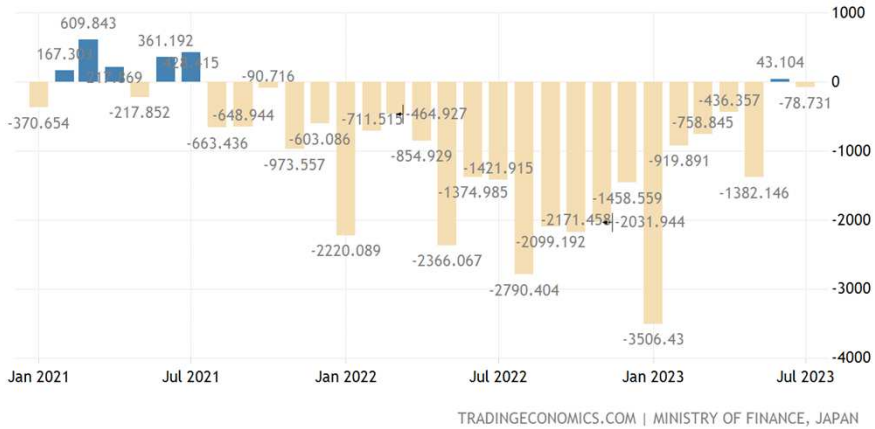
8. アジア向け輸出とエネルギー輸入が大幅減

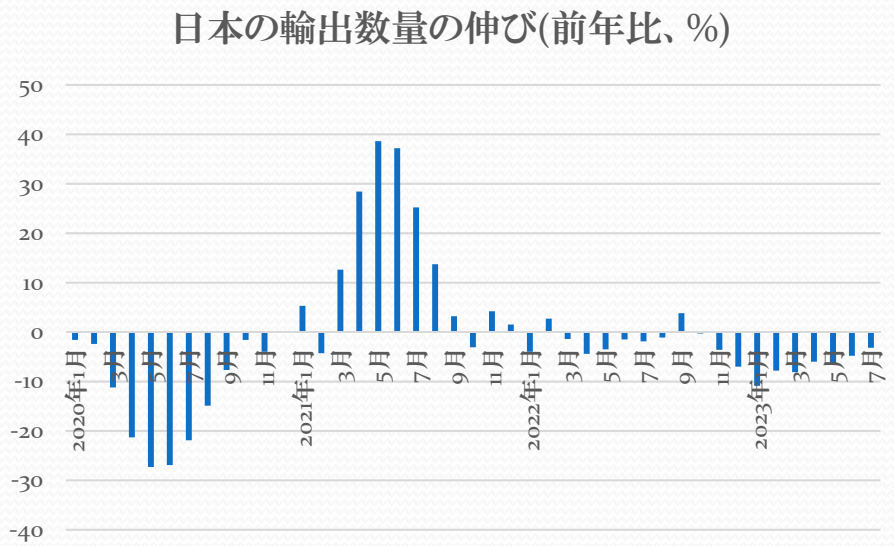
①7月の貿易収支は前年比+1兆3,432億円改善して▲787億円(右上図)の赤字に縮小。輸出は前年比▲0.3%、金額は8兆7,250億円。数量(右下図)前年比は▲3.2%、価格前年比+3.0%。輸入は前年比▲13.5%、金額は8兆8,037億円。数量の前年比▲4.3%、価格の前年比▲9.6%。

②地域別輸出でアジア向けは▲13.2%、うち中国▲13.4%、香港▲2,2%、台湾▲22.8%、韓国▲15.2%、シンガポール▲34.9%、タイ▲3.6%が減少、インドネシア+4.9%、インド+19.7%はプラス。米国+13.5%、西欧+16.3%、中東+21.7%。ロシア+25.0%。

④商品別輸出は自動車+28.2%、建設用・鉱山用機械+23.8%、原動機+14.1%、有機化合物▲21.5%、半導体等製造装置▲26.6%、半導体等電子部品▲14.8%。

⑤商品別輸入は鉱物性燃料▲35.8%(原油及び粗油▲29.7%、LNG▲42.3%、石油製品▲20.2%、石炭▲44.8%)、電話機▲14.5%、非鉄金属▲29.3%、自動車+105.7%、航空機類+223.5%。





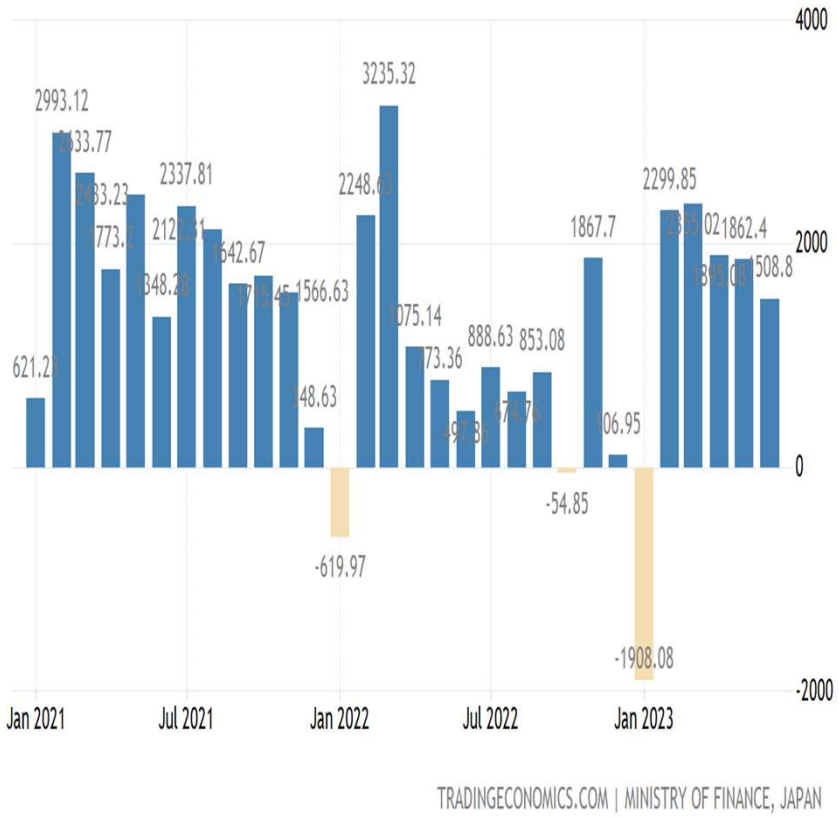
9. 貿易収支の黒字転化により経常黒字が拡大

①6月の経常収支(右図)は前年比+1兆110億円黒字幅が拡大して、+1兆5,088億円の黒字。

②貿易収支は前年比+1兆4,335億円改善して+3,287億円の黒字に転化。輸出は前年比+0.5%の8兆6,302億円、輸入は前年比▲14.3%の8兆3,016億円。

③サービス収支は▲1,018億円赤字幅が拡大して▲3,582億円の赤字。

④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅縮小により、▲1,670億円黒字幅が縮小して+1兆6,825億円の黒字。第二次所得収支は▲1,536億円悪化して▲1,441億円の赤字に転化。



10. 日本の就業者数はコロナ前にほぼ戻す

①6月の就業者数は原系列で6,785万人、前年比+26万人。季調済(右上図)は6,755万人で前月比+19万人の増加。原系列で雇用者数は6,109万人で前年比+61万人の増加。正規は3,638万人で前年比+36万人、非正規は2,133万人で前年比+28万人。自営業主・家族従業者は648万人で前年比▲26万人。

②産業別就業者の前年比では製造業+14万人、建設業＋17万人、宿泊業・飲食サービス業+18万人、医療福祉+33万人などが増加。サービス業(他に分類されないもの)▲28万人、農業・林業▲13万人などが減少。

③完全失業者数179万人で前年比▲7万人。完全失業率は2.5%で前月より▲0.1ポイント低下。

④有効求人倍率は1.30倍で前月より▲0.01ポイント低下(右下図)。

11. 鉱工業生産は依然として一進一退が続く

①6月の鉱工業生産指数(確報)は105.7で、前月比(右上図)は+2.4%と2ヶ月ぶりの上昇、前年比は0.0%と横ばい(右下図)。

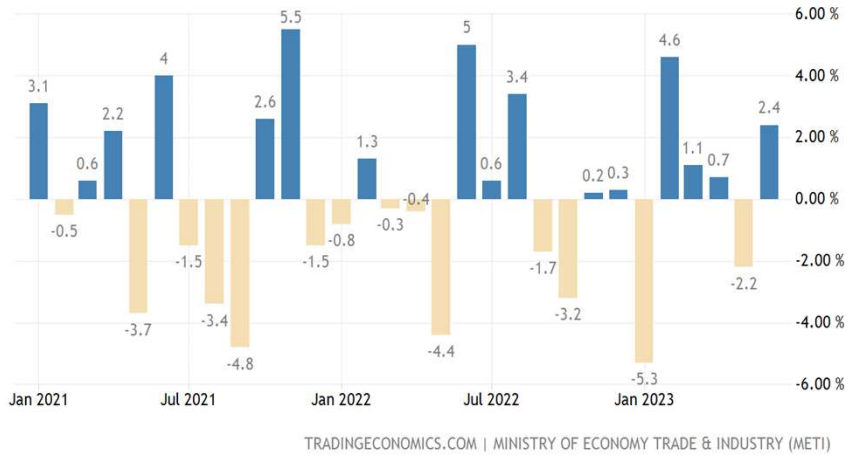
②業種別前月比は自動車工業+6.1%、電子部品・ディバイス工業+6.8%、化学工業(除く無機・有機化学工業)+4.7%などが上昇。食料品・たばこ工業▲1.9%、石油・石炭製品工業▲5.3%、パルプ・紙・紙加工品工業▲2.1%、などが低下。

③業種別前年比で生産用機械工業▲5.5%、パルプ・紙・紙加工品工業▲6.4%、電子部品・ディバイス工業▲8.6%、無機・有機化学工業▲10.8%、石油・石炭製品工業▲11.4%などが低下。自動車工業+16.5%、輸送機械工業(除く自動車工業) +13.9%などが上昇。

④7月の製造工業生産予測指数は前月比▲0.2%の低下、8月は+1.1%の上昇を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(除く輸送機械)出荷は前月比▲0.6%、前年比▲1.5%

⑥基調判断は「生産は緩やかな持ち直しの動き」に据え置き。



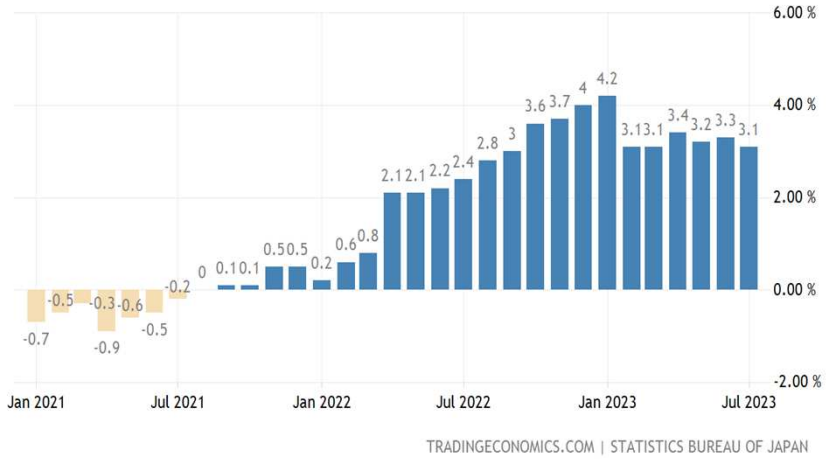
12. 消費者物価上昇は食料の伸びが主導

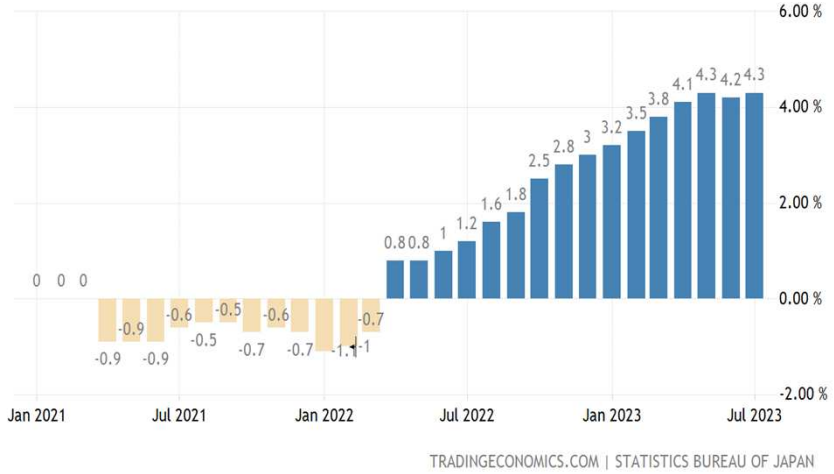
①7月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+3.1%と前月を▲0.2ポイント下回る。前月比は+0.3%。

②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+4.3%で前月より+0.1ポイント伸びが高まる。前月比は+0.4%

③消費者物価総合の前年比は+3.3%と前月と変わらず。前月比は+0.4%。エネルギーの前年比は政府の電気、ガス代負担軽減策で押し下げられて▲8.7%、寄与度は▲0.74%と前月との寄与度差は▲0.19ポイント。食料の前年比は+8.8%、寄与度は+2.34%と総合指数の上昇率+3.3%の7割を占める。

④項目別前年比で上昇は火災・地震保険料+12.2%、鶏卵+36.2%、豚肉+8.9%、炭酸飲料+16.4%、宿泊料+15.1%、通信料(携帯電話)+10.2%。電気代▲16.6%。





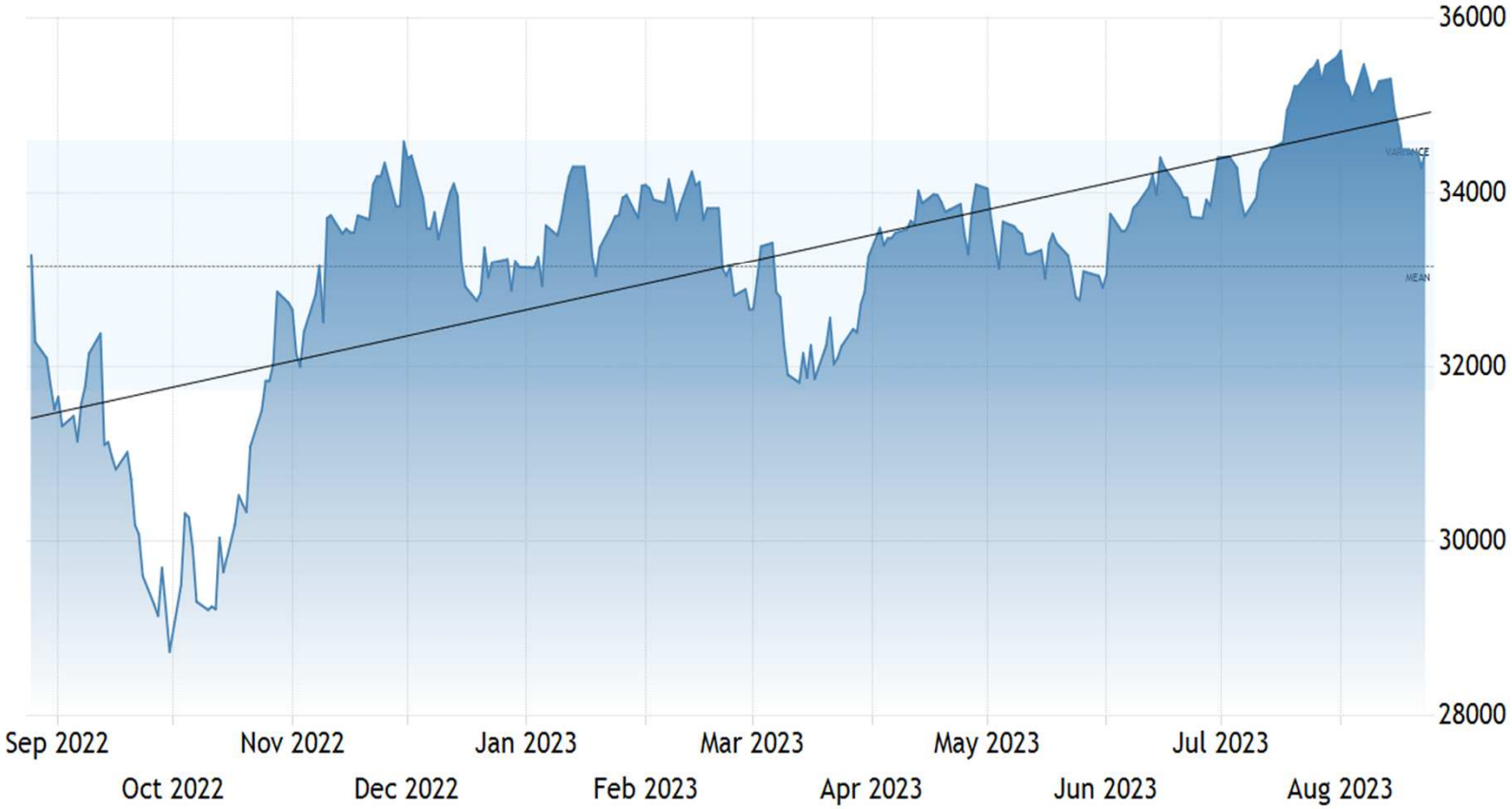
Ⅴ マーケット動向

1. 日銀は金融緩和維持との見方で円安が進行

2. ユーロはECBの利上げ慎重姿勢で下降

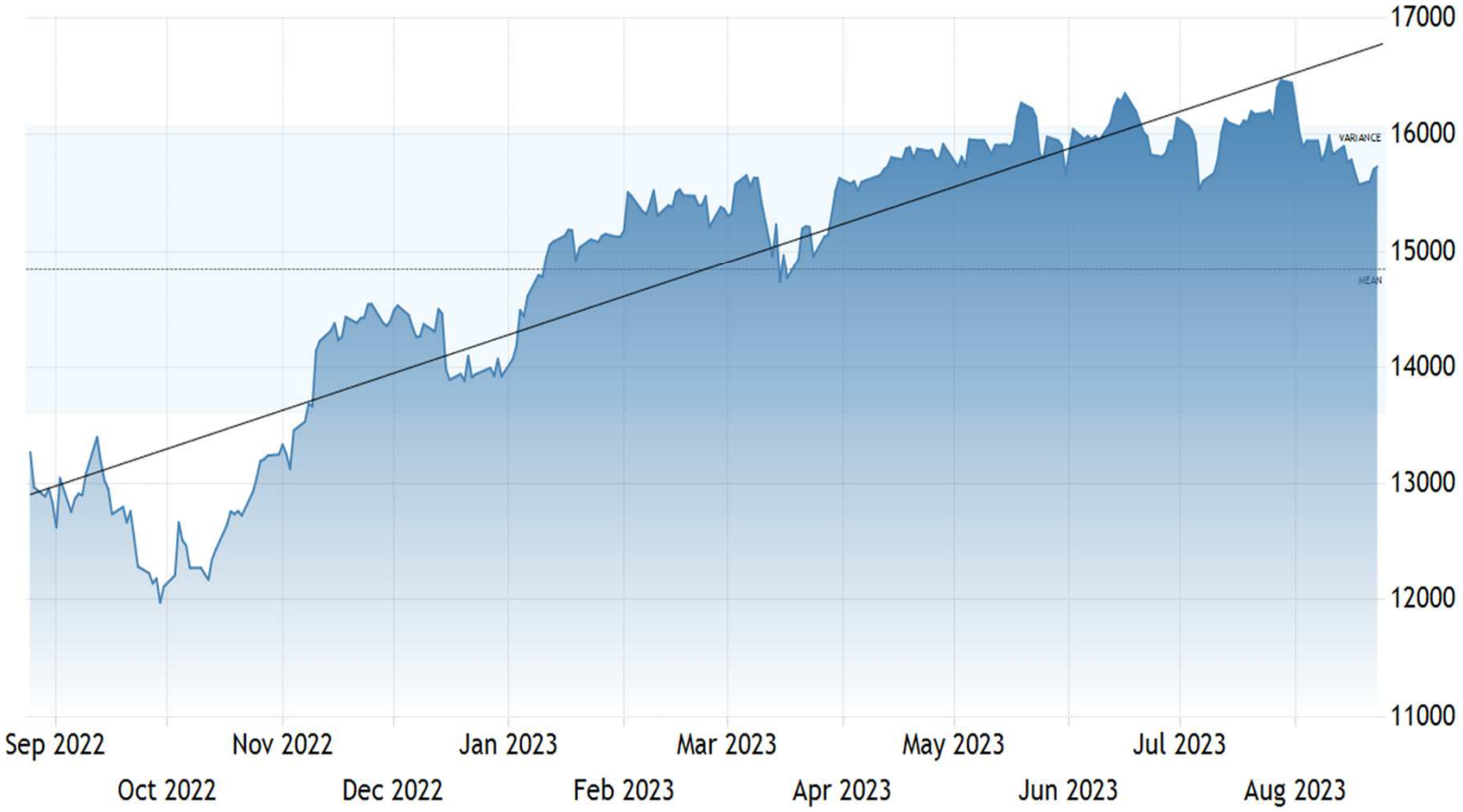
3. 人民元は人民銀行の利下げで下落

4. NYダウは高値圏でのアップダウン続く



5. 日経平均は踊り場局面だが堅調推移

6. 独株価(DAX)は高値圏での推移



7. 上海株価は景気回復の弱さから下降

8. 米長期金利はインフレ、国債格下げで上昇

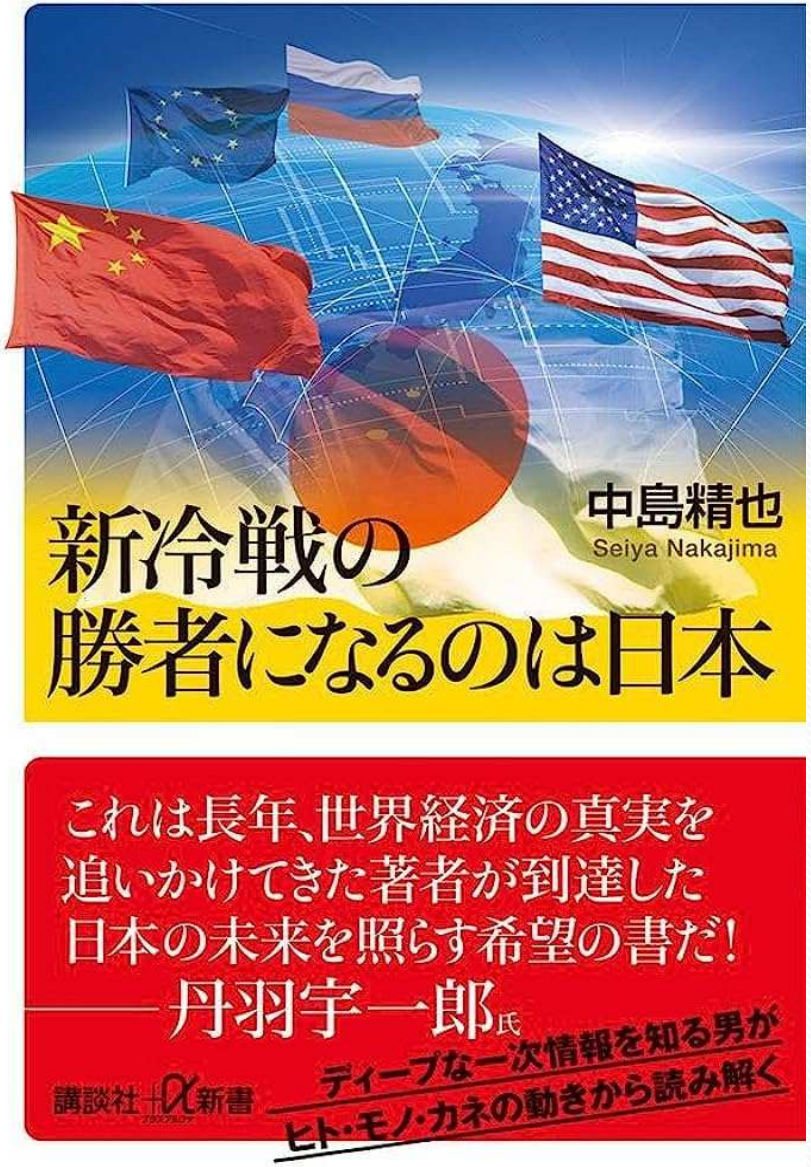
9. 日本の長期金利はYCC柔軟化で0.5%超え上昇

10. 独長期金利は横ばい推移

11. 中国の長期金利はデフレ懸念で低下

12. 原油価格(WTI)は産油国減産で上昇後、頭打ち

13. 金価格は上昇頭打ちからやや低下


中島精也
Seiya Nakajima
新冷戦の
勝者になるのは日本
これは長年、世界経済の真実を
追いかけてきた著者が到達した
日本の未来を照らす希望の書だ！
——丹羽宇一郎氏
講談社+α新書
ディープな一次情報を知る男が
ヒト・モノ・カネの動きから読み解く

完